

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ミリオン（インデックスポートフォリオ） ミリオン（バランスポートフォリオ） ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） ミリオン（リザーブ ポートフォリオ） ミリオン（インデックスポートフォリオ）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。 ミリオン（バランスポートフォリオ） 1兆円を上限とします。 ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） 1兆円を上限とします。 ミリオン（リザーブ ポートフォリオ） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ミリオン(インデックスポートフォリオ)

ミリオン(バランスポートフォリオ)

ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)

ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)

(以上を総称して「ミリオン」または「ミリオン(けいぞく投資プラン)」もしくは「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また各々、「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」を「インデックスポートフォリオ」または「野村ミリオン インデックス」、「ミリオン(バランスポートフォリオ)」を「バランスポートフォリオ」または「野村ミリオン バランス」、「ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)」を「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」または「野村ミリオン ジャパンドリーム」、「ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)」を「リザーブ ポートフォリオ」または「野村ミリオン リザーブ」という場合があります。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は１口当たり１円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額[※]とします。

なお、各ファンドの取得申込みは、原則として勤務先の会社・団体(事務所)などを通じて、給与天引きで行なわれるため、販売会社に入金された日を取得申込日とします。

スイッチングの場合は、スイッチング申込日が取得申込日となります。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

なし

（６）【申込単位】

各ファンドにつき、5,000円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

なお、販売会社によっては、取扱いを行なわないファンドがあります。

また、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年1月30日から2022年1月28日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

投資者は、原則として当該投資者が勤務する勤務先の会社・団体を通じて、給与天引きにより申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、当該販売会社に入金された日を取得申込日とします。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行われる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、株式会社りそな銀行(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

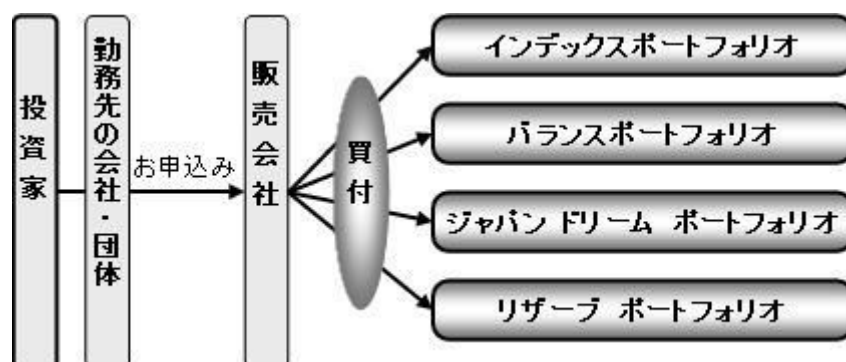
ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、勤務先の会社・団体を通じて、販売会社所定の方法でお申込みください。



ファンドのお申込方法等について、詳しくは販売会社もしくは勤務先の会社・団体にお問い合わせください。なお、販売会社については、サポートダイヤルまでお問い合わせください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

③スイッチング

「ミリオン」を構成する各ファンド間で乗換え(以下「スイッチング」といいます。)ができます。

スイッチングとは、「ミリオン」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、「ミリオン」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の

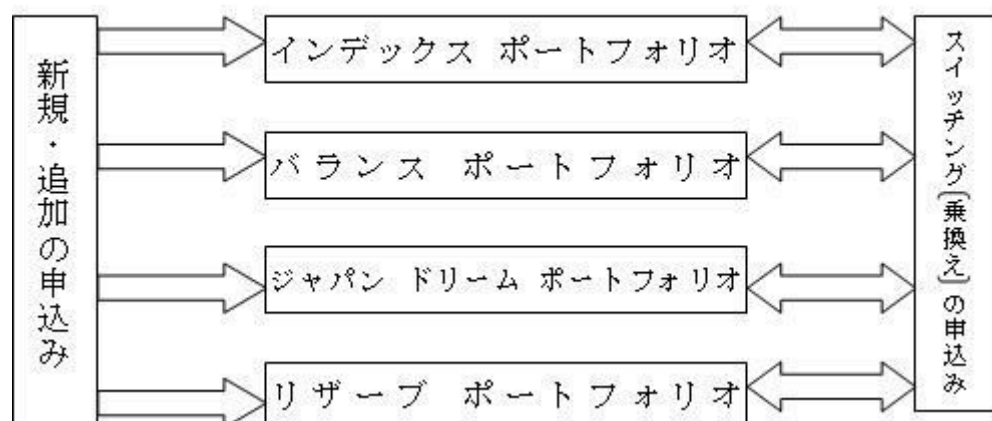
事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、1円以上1円単位からできます。

なお、スイッチングの際には、ご換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご参照ください。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

〈ファンド名〉



④振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ◆「ミリオン」は、給与天引き方式による自動けいぞく投資専用のファンドで、スイッチングの可能な4本のファンドから構成されています。

「インデックスポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

「バランスポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式^{※1}および内外の公社債を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

「リザーブ ポートフォリオ」

ファンドは、内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

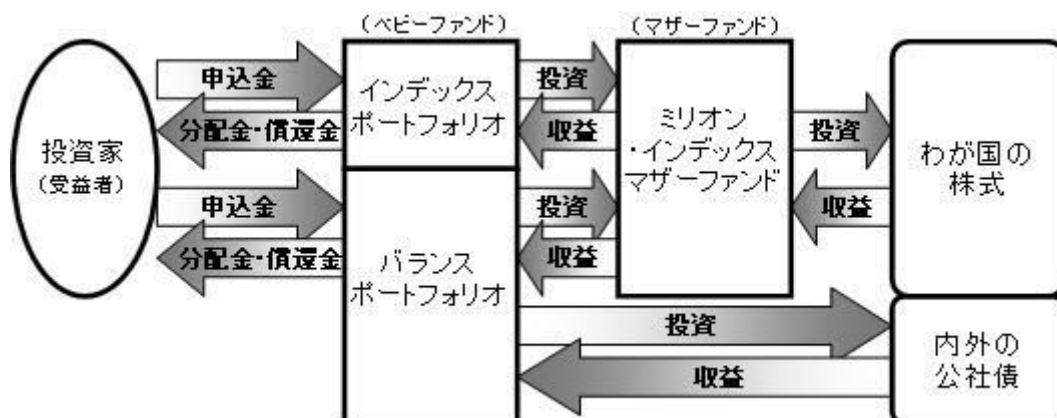
※1 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄とします。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、「バランスポートフォリオ」は、内外の公社債については直接投資を行ないません。

《ファミリーファンド方式について》

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」は、株式への投資にあたって、「ミリオン・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。（「バランスポートフォリオ」は、内外の公社債については直接投資を行ないます。）

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

※「バランスポートフォリオ」は、マザーファンドの他に、内外の公社債に直接投資します。

※分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき3,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ミリオン（インデックスポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追加型	内 外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
不動産投信	日々	アジア		
	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ミリオン（バランスポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	欧州	
	日々	アジア	
不動産投信	その他 ()	オセアニア	
その他資産 ()		中南米	ファンド・オブ・ファンズ
		アフリカ	
資産複合 (投資信託証券 (株式)、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（資産複合（投資信託証券（株式）、債券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
--------	------	--------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 () 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル
	年2回	
	年4回	日本
	年6回 (隔月)	北米
	年12回 (毎月)	欧州
	日々	アジア
	その他 ()	オセアニア
		中南米
		アフリカ
		中近東 (中東)
		エマージング

(ミリオン (リザーブ ポートフォリオ))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州	
	日々	アジア	
不動産投信	その他 ()	オセアニア	
その他資産 ()		中南米	なし
資産複合 ()		アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

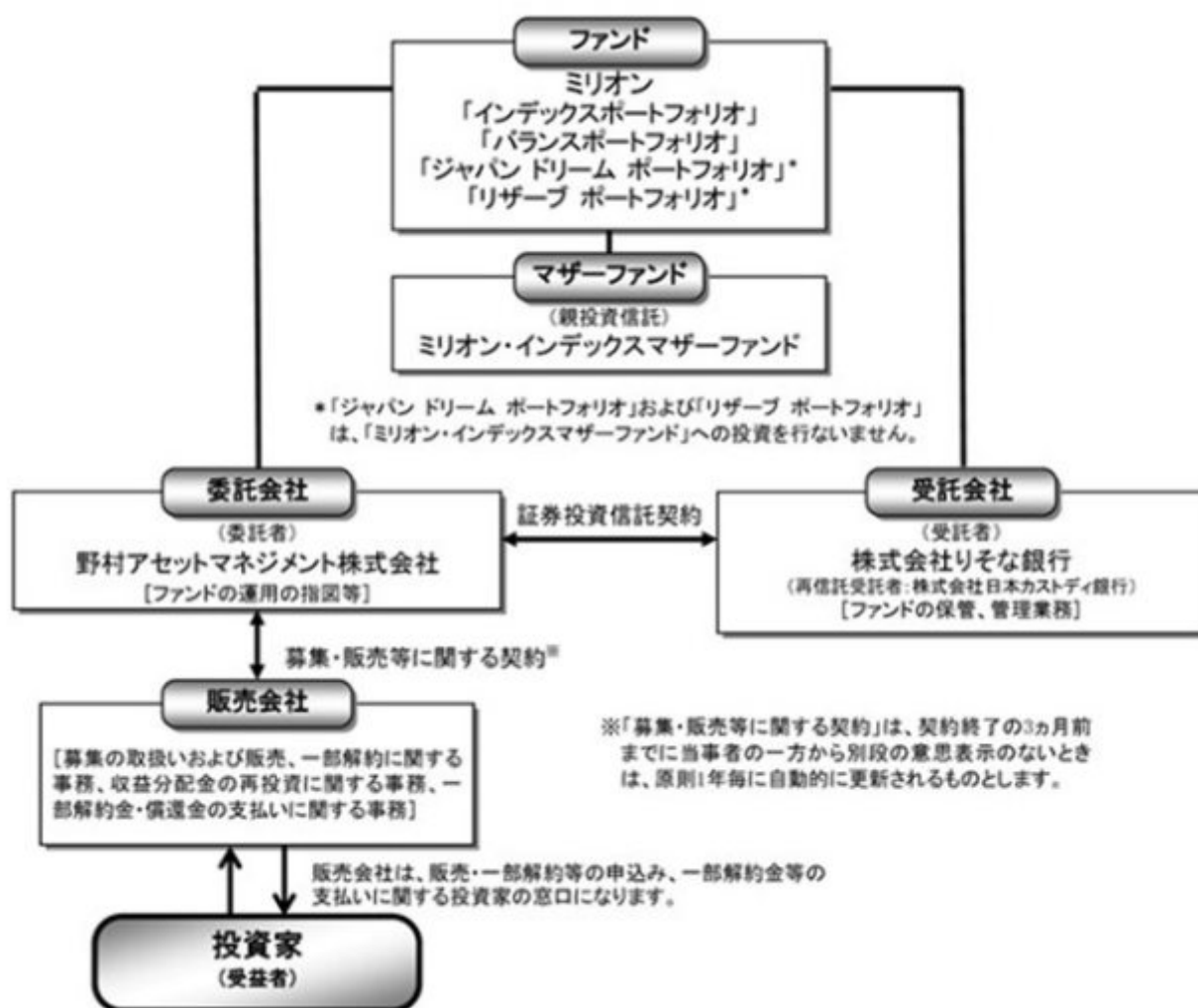
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

1987年11月27日	「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」の各ファンドについて、信託契約締結、各ファンドの設定日、運用開始
1991年8月20日	「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
1995年1月18日	「リザーブ ポートフォリオ」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



■委託会社の概況(2020年12月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

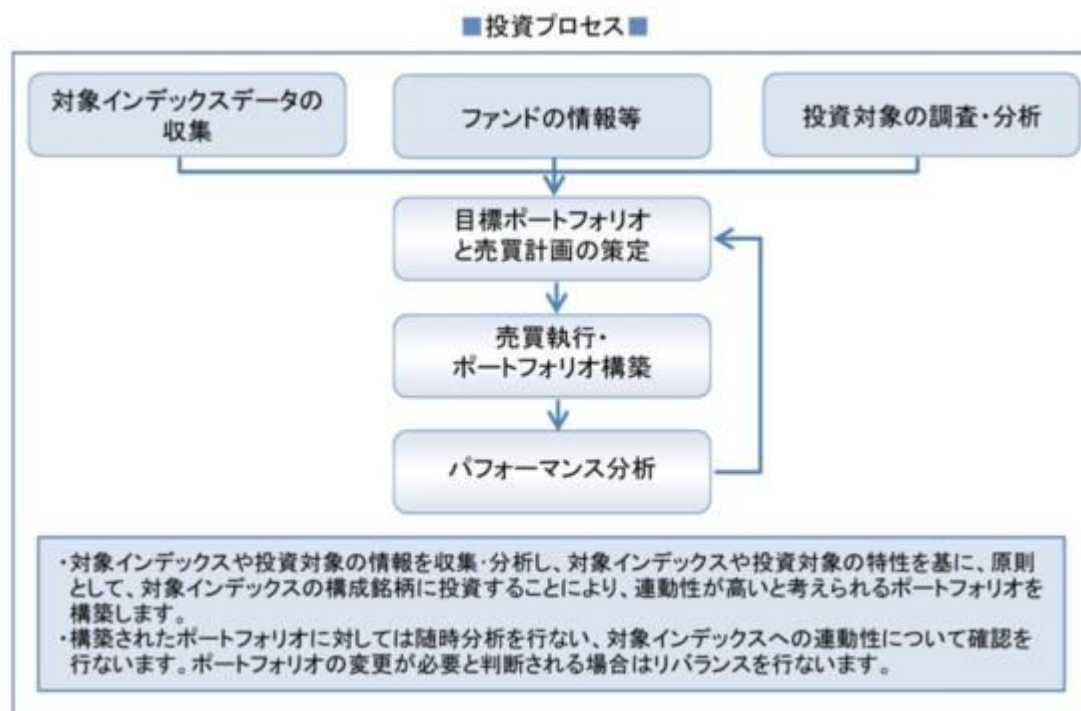
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[インデックスポートフォリオ]

- ◆日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。
- ◆「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を中心に運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

※日経平均株価(日経225)について

日経平均株価(日経225)とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

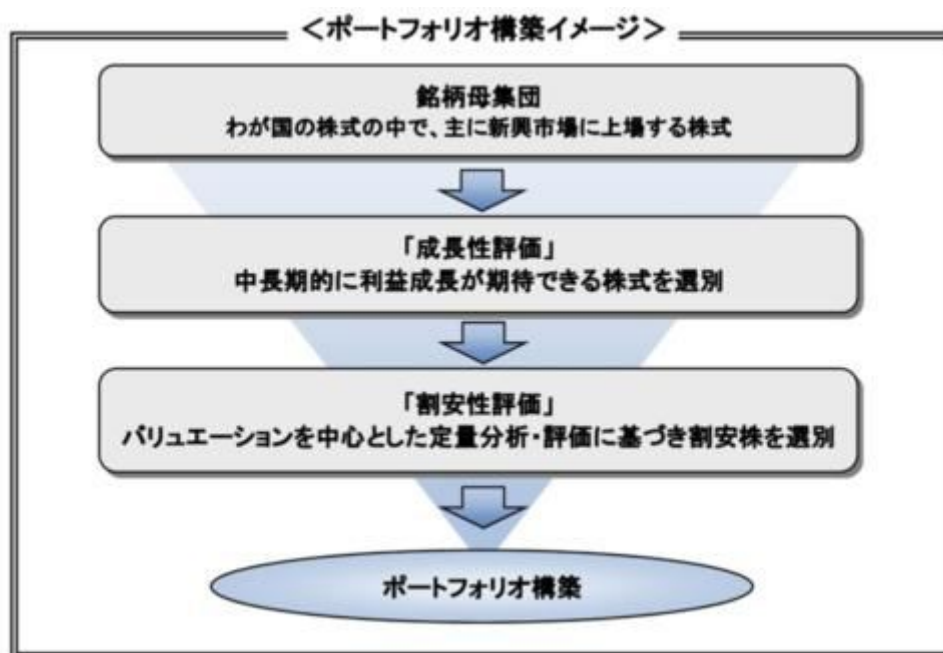
[バランスポートフォリオ]

- ◆日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。
- ◆「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。



[ジャパン ドリーム ポートフォリオ]

- ◆わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
- ◆株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。



[リザーブ ポートフォリオ]

- ◆内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆株式への投資は、転換社債の転換等[※]により取得したものに限り、直接投資は行ないません。

※ 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債^{*}の新株予約権に限りません。)の行使をいいます。

*転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

- ◆外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「インデックスポートフォリオ」

わが国の株式^{*}を実質的な主要投資対象とします。

「バランスポートフォリオ」

わが国の株式^{*}および内外の公社債を実質的な主要投資対象とします。

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

わが国の株式を主要投資対象とします。

「リザーブ ポートフォリオ」

内外の公社債等を主要投資対象とします。

＊ わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄とします。

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」は、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資を行ないます。なお、「バランスポートフォリオ」は、内外の公社債については直接投資します。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

「インデックスポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「バランスポートフォリオ」**① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)**

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(転換社債券および新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 4の2 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 4の3 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 5 コマーシャル・ペーパー
- 6 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券の性質を有するもの
- 7 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 8 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 9 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 10 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 11 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号から第4号の3までの証券および第6号の証券のうち第1号から第4号の3までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」**① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)**

委託者は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証書
- 2 国債証券
- 3 地方債証券

- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。))および新株予約権証券(外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。))
- 9 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 10 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 12 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「リザーブ ポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。))に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 5 転換社債の転換または新株予約権の行使により取得した株券、株主割当により取得した株券ならびに新株引受権証書および新株予約権証券
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

9 外国法人が発行する譲渡性預金証書

10 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

11 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

12 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）

3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」共通

③ その他の投資対象

1 先物取引等

2 スワップ取引

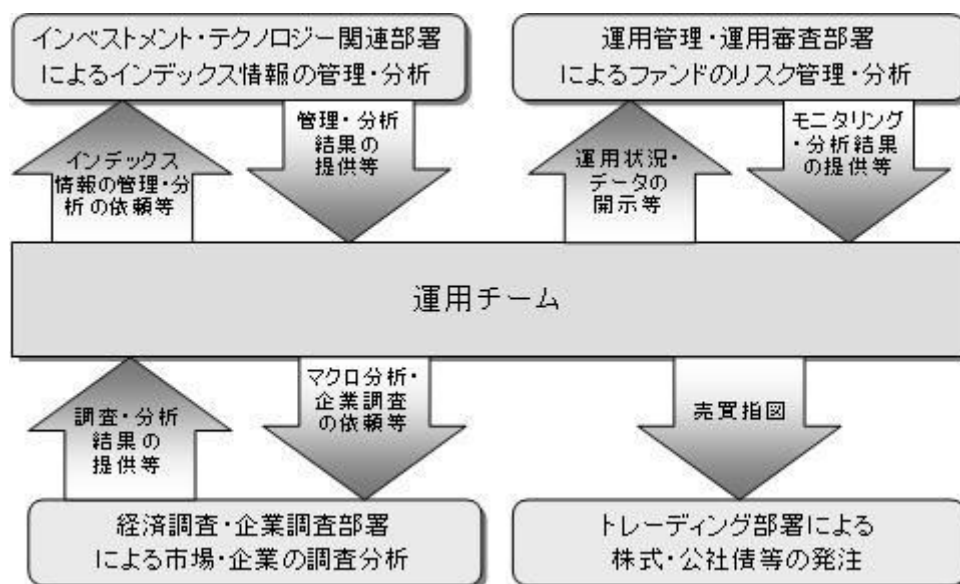
「インデックスポートフォリオ」

③ その他の投資対象

スワップ取引

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

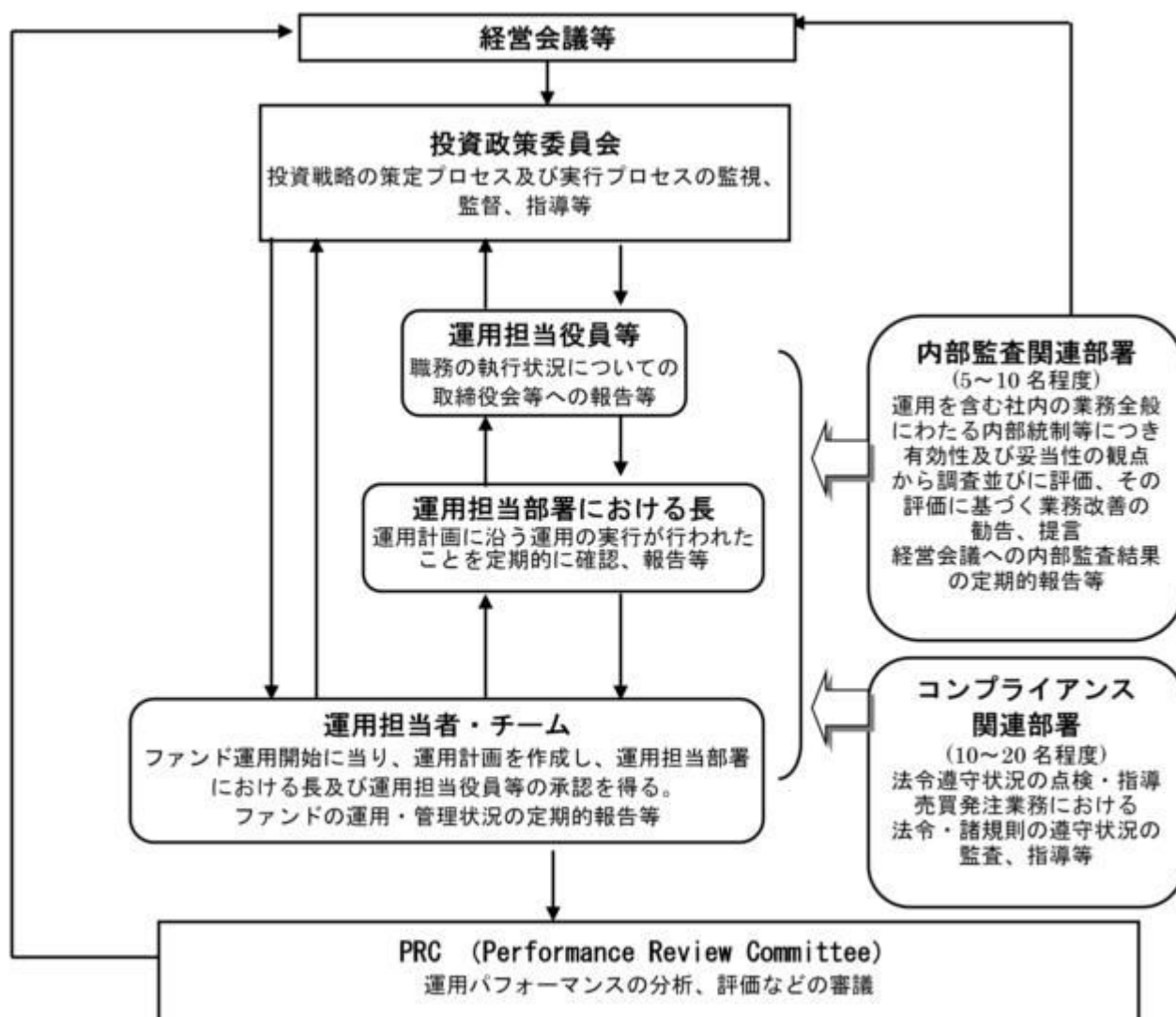


※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※ 利子・配当収入とは、配当金（「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の場合）、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

「インデックスポートフォリオ」

① 受益証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

④ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第17条の2)

(i)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ii)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし

ます。

(iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑤ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第17条の3)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 資金の借入れ(約款第21条の2)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限)

「バランスポートフォリオ」

① 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

② デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

③ 受益証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

④ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第19条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第19条の2)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第19条の3)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧ 外国為替予約の指図(約款第22条)

(i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑨ 資金の借入れ(約款第28条の2)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

④ 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

⑤ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (v) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

⑧ 投資する株式等の範囲(約款第18条)

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針の特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行

するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑨ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑪ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑫ 信用取引の指図範囲(約款第19条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ii)上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑬ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第22条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第24条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮ 外国為替予約の指図(約款第25条)

(i)委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑯ 資金の借入れ(約款第32条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

⑱ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

「リザーブ ポートフォリオ」

① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

④ 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

⑤ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。

以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少な

い場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (v) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 投資する株式の範囲(約款第18条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑧ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 信用取引の指図範囲(約款第19条の2)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑪ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑫ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑬ 外国為替予約の指図(約款第27条)

(i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑭ 資金の借入れ(約款第35条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑮ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポー

ジャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

(参考)マザーファンドの概要

「ミリオン・インデックスマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資効果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資効果を日経平均株価にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ① 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
- ② 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。
- ③ 株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ③ 有価証券等先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●インデックスポートフォリオ**[株価変動リスク]**

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

●バランスポートフォリオ**[株価変動リスク]**

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

●ジャパン ドリーム ポートフォリオ**[株価変動リスク]**

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、小型株等に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

●リザーブ ポートフォリオ**[債券価格変動リスク]**

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[為替変動リスク]

外貨建資産に投資した場合には、ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 「インデックスポートフォリオ」の基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致す

るものではありません。また、「インデックスポートフォリオ」の投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

- 「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」が投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 「リザーブ ポートフォリオ」は、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

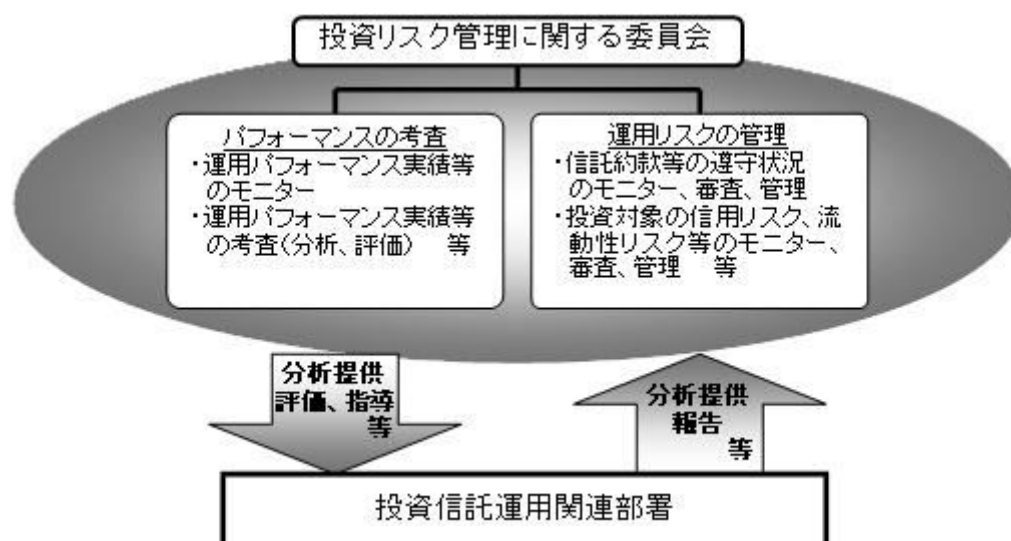
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2015年12月末～2020年11月末：月次）

■ インデックスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ バランスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	10.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ジャパン ドリーム ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■リザーブ ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年12月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

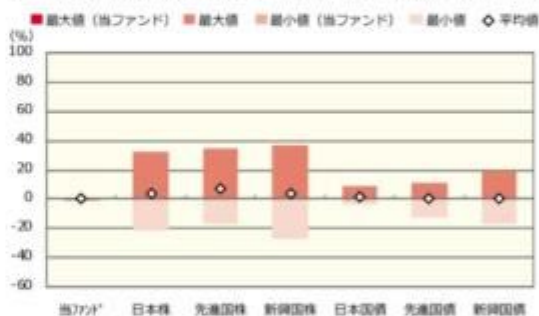
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	17.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.0	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアレーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。 （出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

「インデックスポートフォリオ」、「バランスポートフォリオ」および「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜年1.52%）以内（2021年1月29日現在年1.672%（税抜年1.52%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

<委託会社>

年0.37%

<販売会社>

年1.10%

<受託会社>

年0.05%

*上記配分は、2021年1月29日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「リザーブ ポートフォリオ」

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下「コールレート」といいます。)に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

コールレート	0.4%未満	0.4%以上
信託報酬率	年0.165% (税抜年0.15%) 以内	年0.33% (税抜年0.30%)
委託会社	年0.055%以内	年0.065%
販売会社	年0.080%以内	年0.210%
受託会社	年0.015%以内	年0.025%

※2021年1月29日現在の信託報酬率は年0.00121%（税抜年0.0011%）となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用（「インデックスポートフォリオ」は除きます）は信託財産から支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、「リザーブ ポートフォリオ」を除く各ファンドは、配当控除の適用があります。「リザーブ ポートフォリオ」は、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

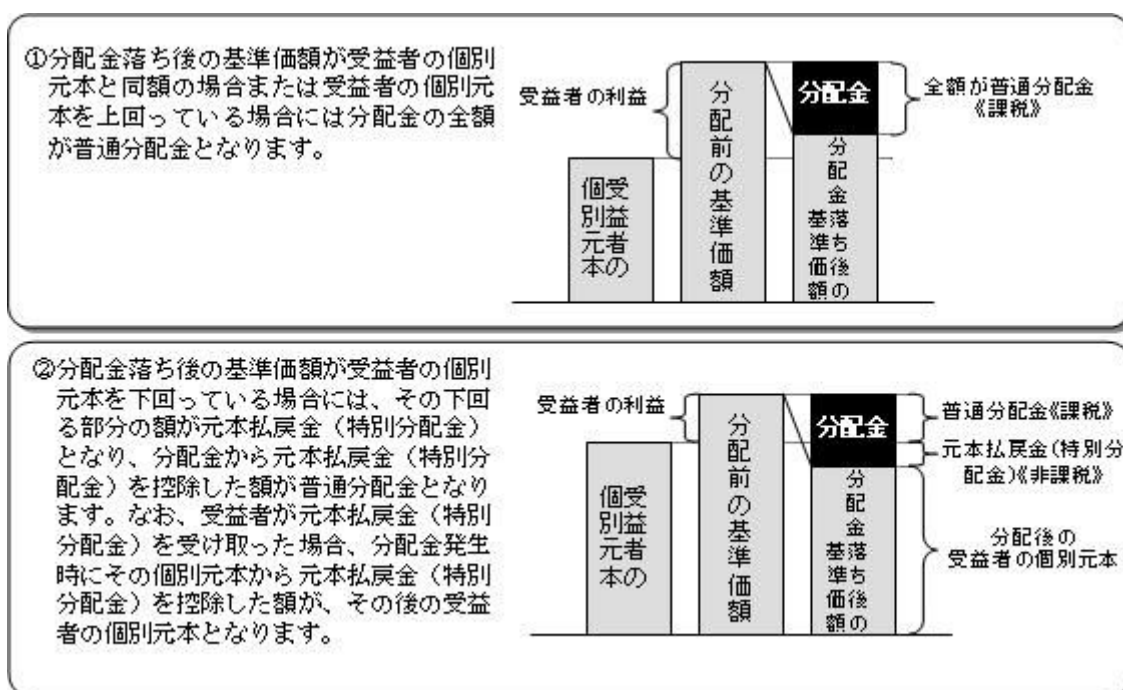
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年11月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	20,281,986,950	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,038,917	0.01
合計（純資産総額）		20,284,025,867	100.00

ミリオン（バランスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	698,633,700	46.86
親投資信託受益証券	日本	754,554,875	50.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	37,498,499	2.51
合計（純資産総額）		1,490,687,074	100.00

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,336,191,300	95.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	380,279,175	4.36
合計（純資産総額）		8,716,470,475	100.00

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	120,115,809	18.34
特殊債券	日本	110,124,677	16.81
社債券	日本	40,004,317	6.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	384,583,349	58.73
合計（純資産総額）		654,828,152	100.00

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	73,303,080,000	98.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,405,431,690	1.88
合計（純資産総額）		74,708,511,690	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,375,920,000	1.84

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・インデックスマザー ファンド	12,145,629,649	1.5690	19,056,492,920	1.6699	20,281,986,950	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

ミリオン（バランスポートフォリオ）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・イン デックスマザー ファンド	451,856,324	1.5690	708,962,573	1.6699	754,554,875	—	—	50.61
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ２４回	40,000,000	101.52	40,609,200	101.43	40,574,800	0.8	2022/6/20	2.72
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （３０年）第３ ７回	30,000,000	130.54	39,164,100	130.21	39,063,300	1.9	2042/9/20	2.62

4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第1 3回	30,000,000	123.86	37,159,200	123.76	37,128,300	2	2033/12/20	2.49
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 30回	30,000,000	118.77	35,632,200	118.67	35,602,500	1.8	2031/9/20	2.38
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 35回	30,000,000	102.48	30,744,900	102.40	30,722,100	0.5	2024/9/20	2.06
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第2 4回	20,000,000	134.63	26,926,400	134.51	26,902,200	2.5	2036/9/20	1.80
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年) 第13 1回	25,000,000	100.32	25,081,500	100.28	25,071,500	0.1	2022/3/20	1.68
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 25回	20,000,000	122.34	24,468,000	122.15	24,430,600	2.2	2031/3/20	1.63
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第8 9回	20,000,000	113.09	22,619,800	112.83	22,567,400	2.2	2026/6/20	1.51
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 28回	20,000,000	101.76	20,352,200	101.68	20,336,600	0.6	2023/3/20	1.36
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 25回	20,000,000	101.76	20,352,400	101.68	20,336,000	0.8	2022/9/20	1.36
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 45回	20,000,000	101.35	20,270,800	101.21	20,243,400	0.1	2026/12/20	1.35
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 71回	20,000,000	98.75	19,750,000	98.66	19,733,200	0.3	2039/12/20	1.32
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第5 6回	15,000,000	106.22	15,933,450	105.96	15,894,450	0.8	2047/9/20	1.06
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年) 第3 回	10,000,000	142.78	14,278,600	141.99	14,199,200	2.2	2050/3/20	0.95
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年) 第7 回	10,000,000	132.04	13,204,000	131.25	13,125,700	1.7	2054/3/20	0.88
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第3 3回	10,000,000	130.88	13,088,200	130.55	13,055,600	2	2040/9/20	0.87
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第1 1回	10,000,000	119.47	11,947,500	119.38	11,938,800	1.7	2033/6/20	0.80
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 41回	10,000,000	119.00	11,900,100	118.91	11,891,200	1.7	2032/12/20	0.79
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 10回	10,000,000	118.14	11,814,000	117.91	11,791,600	2.1	2029/3/20	0.79
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 44回	10,000,000	116.80	11,680,200	116.72	11,672,500	1.5	2033/3/20	0.78
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第9 7回	10,000,000	116.00	11,600,700	115.71	11,571,300	2.2	2027/9/20	0.77
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第9 2回	10,000,000	113.66	11,366,300	113.39	11,339,500	2.1	2026/12/20	0.76
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第1 0回	10,000,000	111.93	11,193,200	111.80	11,180,900	1.1	2033/3/20	0.75
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第8 4回	10,000,000	110.89	11,089,900	110.66	11,066,300	2	2025/12/20	0.74

27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第7 2回	10,000,000	108.67	10,867,200	108.50	10,850,100	2.1	2024/9/20	0.72
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 58回	10,000,000	103.57	10,357,600	103.56	10,356,400	0.5	2036/9/20	0.69
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 39回	10,000,000	102.45	10,245,700	102.37	10,237,900	0.4	2025/6/20	0.68
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 56回	10,000,000	102.21	10,221,800	102.28	10,228,500	0.4	2036/3/20	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	46.86
親投資信託受益証券	50.61
合 計	97.48

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ハーモニック・ドライ ブ・システムズ	機械	44,400	7,500.00	333,000,000	8,330.00	369,852,000	4.24
2	日本	株式	ワークマン	小売業	35,600	9,859.01	350,980,890	9,270.00	330,012,000	3.78
3	日本	株式	メイコー	電気機器	138,400	2,111.00	292,162,400	2,000.00	276,800,000	3.17
4	日本	株式	日本マクドナルドホー ルディングス	小売業	52,000	5,090.12	264,686,700	5,070.00	263,640,000	3.02
5	日本	株式	アパールデータ	電気機器	74,900	3,590.68	268,942,211	3,460.00	259,154,000	2.97
6	日本	株式	マクニカ・富士エレ ホールディングス	卸売業	119,900	2,056.00	246,514,400	2,067.00	247,833,300	2.84
7	日本	株式	ナカニシ	精密機器	113,700	2,088.00	237,405,600	2,128.00	241,953,600	2.77
8	日本	株式	カナミックネットワー ク	情報・通 信業	282,200	880.48	248,471,866	814.00	229,710,800	2.63
9	日本	株式	ティーケービー	不動産業	76,700	2,972.00	227,952,400	2,962.00	227,185,400	2.60
10	日本	株式	マクアケ	情報・通 信業	20,300	12,810.00	260,043,000	10,720.00	217,616,000	2.49
11	日本	株式	ミルボン	化学	35,500	5,720.23	203,068,510	5,960.00	211,580,000	2.42
12	日本	株式	芝浦電子	電気機器	77,400	2,606.18	201,718,718	2,705.00	209,367,000	2.40
13	日本	株式	GMOフィナンシャル ホールディングス	証券、商 品先物取 引業	304,400	623.00	189,641,200	675.00	205,470,000	2.35
14	日本	株式	アトラエ	サービス 業	63,800	2,806.00	179,022,800	3,070.00	195,866,000	2.24
15	日本	株式	ベルシステム24ホー ルディングス	サービス 業	119,900	1,662.85	199,375,864	1,603.00	192,199,700	2.20
16	日本	株式	ソフトウェア・サービ ス	情報・通 信業	18,000	11,180.00	201,240,000	10,640.00	191,520,000	2.19
17	日本	株式	ファイバーゲート	情報・通 信業	86,800	2,020.00	175,336,000	2,128.00	184,710,400	2.11
18	日本	株式	グッドパッチ	サービス 業	62,200	3,285.00	204,327,000	2,923.00	181,810,600	2.08
19	日本	株式	GMOフィナンシャル ゲート	情報・通 信業	9,900	19,930.00	197,307,000	18,350.00	181,665,000	2.08

20	日本	株式	セリア	小売業	49,000	4,173.30	204,492,161	3,675.00	180,075,000	2.06
21	日本	株式	Chatwork	情報・通信業	133,300	2,229.67	297,215,262	1,345.00	179,288,500	2.05
22	日本	株式	出前館	情報・通信業	52,500	3,365.00	176,662,500	3,265.00	171,412,500	1.96
23	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	74,300	1,886.00	140,129,800	2,292.00	170,295,600	1.95
24	日本	株式	チームスピリット	情報・通信業	76,700	2,676.00	205,249,200	2,177.00	166,975,900	1.91
25	日本	株式	BASE	情報・通信業	16,400	12,540.00	205,656,000	9,590.00	157,276,000	1.80
26	日本	株式	ジンズホールディングス	小売業	21,000	7,944.67	166,838,258	7,110.00	149,310,000	1.71
27	日本	株式	エフピコ	化学	35,400	4,449.85	157,524,815	4,185.00	148,149,000	1.69
28	日本	株式	ジモティー	サービス業	48,800	3,233.55	157,797,483	2,878.00	140,446,400	1.61
29	日本	株式	沖縄セルラー電話	情報・通信業	31,400	4,395.00	138,003,000	4,345.00	136,433,000	1.56
30	日本	株式	オロ	情報・通信業	34,700	3,673.40	127,467,148	3,890.00	134,983,000	1.54

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.48
		繊維製品	1.49
		パルプ・紙	1.95
		化学	4.36
		医薬品	0.79
		金属製品	0.84
		機械	4.90
		電気機器	8.55
		精密機器	2.77
		情報・通信業	34.45
		卸売業	3.58
		小売業	10.58
		証券、商品先物取引業	2.35
		その他金融業	1.53
		不動産業	2.60
		サービス業	14.32
合 計			95.63

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	相模原市 公募 平成22年度第 1回	50,000,000	100.07	50,035,256	100.07	50,035,256	1.29	2020/12/18	7.64

2	日本	地方債証券	愛知県 公募平成22年度第15回	40,000,000	100.08	40,034,465	100.08	40,034,465	1.316	2020/12/24	6.11
3	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第313回	40,000,000	100.01	40,007,604	100.01	40,007,604	0.225	2020/12/25	6.10
4	日本	社債券	四国電力 第297回	40,000,000	100.01	40,004,317	100.01	40,004,317	0.14	2020/12/25	6.10
5	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第49回	30,000,000	100.34	30,104,000	100.34	30,104,000	1.46	2021/2/26	4.59
6	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第55回	30,000,000	100.01	30,005,745	100.01	30,005,745	0.478	2020/12/18	4.58
7	日本	地方債証券	大阪府 公募（5年）第126回	20,000,000	100.02	20,004,253	100.02	20,004,253	0.1	2021/1/28	3.05
8	日本	地方債証券	北海道 公募平成22年度第14回	10,000,000	100.41	10,041,835	100.41	10,041,835	1.36	2021/3/25	1.53
9	日本	特殊債券	関西国際空港社債 財投機関債第29回	10,000,000	100.07	10,007,328	100.07	10,007,328	1.538	2020/12/18	1.52

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	18.34
特殊債券	16.81
社債券	6.10
合 計	41.26

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100,000	78,310.00	7,831,000,000	85,940.00	8,594,000,000	11.50
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	600,000	7,083.00	4,249,800,000	7,272.00	4,363,200,000	5.84
3	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	100,000	29,935.00	2,993,500,000	35,470.00	3,547,000,000	4.74
4	日本	株式	ファナック	電気機器	100,000	22,900.00	2,290,000,000	25,365.00	2,536,500,000	3.39
5	日本	株式	ダイキン工業	機械	100,000	22,530.00	2,253,000,000	23,665.00	2,366,500,000	3.16
6	日本	株式	エムスリー	サービス業	240,000	8,198.00	1,967,520,000	9,622.00	2,309,280,000	3.09
7	日本	株式	KDDI	情報・通信業	600,000	3,028.00	1,816,800,000	2,982.50	1,789,500,000	2.39
8	日本	株式	信越化学工業	化学	100,000	15,100.00	1,510,000,000	17,135.00	1,713,500,000	2.29
9	日本	株式	テルモ	精密機器	400,000	4,199.00	1,679,600,000	4,147.00	1,658,800,000	2.22
10	日本	株式	中外製薬	医薬品	300,000	4,473.00	1,341,900,000	5,044.00	1,513,200,000	2.02
11	日本	株式	TDK	電気機器	100,000	13,320.00	1,332,000,000	14,720.00	1,472,000,000	1.97
12	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	200,000	6,610.00	1,322,000,000	7,260.00	1,452,000,000	1.94
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	300,000	4,530.00	1,359,000,000	4,400.00	1,320,000,000	1.76
14	日本	株式	京セラ	電気機器	200,000	5,949.00	1,189,800,000	5,963.00	1,192,600,000	1.59
15	日本	株式	第一三共	医薬品	300,000	3,344.00	1,003,200,000	3,694.00	1,108,200,000	1.48

16	日本	株式	セコム	サービス業	100,000	9,425.00	942,500,000	10,395.00	1,039,500,000	1.39
17	日本	株式	ソニー	電気機器	100,000	9,220.00	922,000,000	9,704.00	970,400,000	1.29
18	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	100,000	8,996.00	899,600,000	9,530.00	953,000,000	1.27
19	日本	株式	オムロン	電気機器	100,000	8,180.00	818,000,000	9,430.00	943,000,000	1.26
20	日本	株式	オリンパス	精密機器	400,000	2,227.00	890,800,000	2,256.50	902,600,000	1.20
21	日本	株式	日東電工	化学	100,000	7,770.00	777,000,000	8,640.00	864,000,000	1.15
22	日本	株式	エーザイ	医薬品	100,000	7,819.00	781,900,000	7,887.00	788,700,000	1.05
23	日本	株式	花王	化学	100,000	7,669.00	766,900,000	7,808.00	780,800,000	1.04
24	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	500,000	1,581.00	790,500,000	1,483.50	741,750,000	0.99
25	日本	株式	資生堂	化学	100,000	7,041.00	704,100,000	7,360.00	736,000,000	0.98
26	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	100,000	7,173.00	717,300,000	6,999.00	699,900,000	0.93
27	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	500,000	1,364.00	682,000,000	1,388.00	694,000,000	0.92
28	日本	株式	キッコーマン	食料品	100,000	6,260.00	626,000,000	6,490.00	649,000,000	0.86
29	日本	株式	ネクソン	情報・通信業	200,000	3,055.00	611,000,000	3,155.00	631,000,000	0.84
30	日本	株式	日産化学	化学	100,000	5,970.00	597,000,000	6,240.00	624,000,000	0.83

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.03
		建設業	1.66
		食料品	3.41
		繊維製品	0.14
		パルプ・紙	0.07
		化学	7.84
		医薬品	7.93
		石油・石炭製品	0.16
		ゴム製品	0.58
		ガラス・土石製品	1.03
		鉄鋼	0.06
		非鉄金属	0.71
		金属製品	0.16
		機械	4.99
		電気機器	20.60
		輸送用機器	3.96
		精密機器	3.55
		その他製品	2.29
		電気・ガス業	0.14
		陸運業	1.58
		海運業	0.08
		空運業	0.03

	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	11.95
	卸売業	1.67
	小売業	12.80
	銀行業	0.48
	証券、商品先物取引業	0.24
	保険業	0.65
	その他金融業	0.50
	不動産業	1.15
	サービス業	7.22
合 計		98.11

②【投資不動産物件】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価先物(2020年12月 限)	買建	52	日本円	1,341,405,740	1,375,920,000	1.84

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第24計算期間	(2011年11月 7日)	14,380	14,404	0.3031	0.3036
第25計算期間	(2012年11月 7日)	14,504	14,527	0.3115	0.3120
第26計算期間	(2013年11月 7日)	21,163	21,185	0.4939	0.4944
第27計算期間	(2014年11月 7日)	22,447	22,466	0.5850	0.5855
第28計算期間	(2015年11月 9日)	22,319	22,335	0.6798	0.6803
第29計算期間	(2016年11月 7日)	19,036	19,052	0.5954	0.5959
第30計算期間	(2017年11月 7日)	22,092	22,106	0.7961	0.7966
第31計算期間	(2018年11月 7日)	19,844	19,856	0.7684	0.7689
第32計算期間	(2019年11月 7日)	20,126	20,138	0.8156	0.8161
第33計算期間	(2020年11月 9日)	19,752	19,763	0.8706	0.8711
	2019年11月末日	19,926	—	0.8136	—
	12月末日	19,899	—	0.8265	—
	2020年 1月末日	19,336	—	0.8095	—
	2月末日	17,546	—	0.7374	—
	3月末日	15,776	—	0.6655	—
	4月末日	16,776	—	0.7093	—
	5月末日	18,091	—	0.7673	—
	6月末日	18,305	—	0.7816	—
	7月末日	17,740	—	0.7601	—

8月末日	18,719	—	0.8090	—
9月末日	18,700	—	0.8144	—
10月末日	18,421	—	0.8059	—
11月末日	20,284	—	0.9256	—

ミリオン（バランスポートフォリオ）

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第24計算期間	(2011年11月 7日)	1,485	1,486	0.7733	0.7738
第25計算期間	(2012年11月 7日)	1,462	1,463	0.7881	0.7886
第26計算期間	(2013年11月 7日)	1,623	1,624	0.9989	0.9994
第27計算期間	(2014年11月 7日)	1,631	1,632	1.0913	1.0918
第28計算期間	(2015年11月 9日)	1,576	1,576	1.1786	1.1791
第29計算期間	(2016年11月 7日)	1,450	1,450	1.1312	1.1317
第30計算期間	(2017年11月 7日)	1,563	1,563	1.2870	1.2875
第31計算期間	(2018年11月 7日)	1,462	1,463	1.2561	1.2566
第32計算期間	(2019年11月 7日)	1,462	1,463	1.3051	1.3056
第33計算期間	(2020年11月 9日)	1,467	1,468	1.3456	1.3461
	2019年11月末日	1,452	—	1.3031	—
	12月末日	1,452	—	1.3105	—
	2020年 1月末日	1,439	—	1.2989	—
	2月末日	1,371	—	1.2463	—
	3月末日	1,299	—	1.1824	—
	4月末日	1,345	—	1.2228	—
	5月末日	1,380	—	1.2680	—
	6月末日	1,385	—	1.2773	—
	7月末日	1,366	—	1.2611	—
	8月末日	1,428	—	1.2967	—
	9月末日	1,424	—	1.3017	—
	10月末日	1,414	—	1.2932	—
	11月末日	1,490	—	1.3873	—

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21計算期間	(2011年11月 7日)	2,143	2,144	1.5827	1.5832
第22計算期間	(2012年11月 7日)	2,467	2,467	1.8592	1.8597

第23計算期間	(2013年11月 7日)	3,836	3,837	3.3513	3.3518
第24計算期間	(2014年11月 7日)	3,711	3,712	3.9654	3.9659
第25計算期間	(2015年11月 9日)	4,645	4,646	5.1717	5.1722
第26計算期間	(2016年11月 7日)	4,718	4,718	5.4772	5.4777
第27計算期間	(2017年11月 7日)	6,654	6,654	8.1138	8.1143
第28計算期間	(2018年11月 7日)	7,445	7,446	9.3778	9.3783
第29計算期間	(2019年11月 7日)	7,195	7,195	9.2811	9.2816
第30計算期間	(2020年11月 9日)	9,333	9,333	13.0400	13.0405
	2019年11月末日	7,746	—	10.0406	—
	12月末日	7,721	—	10.0633	—
	2020年 1月末日	7,242	—	9.4708	—
	2月末日	6,138	—	8.0523	—
	3月末日	5,702	—	7.5445	—
	4月末日	6,598	—	8.7413	—
	5月末日	7,647	—	10.1764	—
	6月末日	7,596	—	10.3541	—
	7月末日	7,591	—	10.4206	—
	8月末日	8,261	—	11.4578	—
	9月末日	8,683	—	12.0621	—
	10月末日	8,669	—	12.1095	—
	11月末日	8,716	—	12.4200	—

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

2020年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17計算期間	(2011年11月 7日)	178	178	1.0005	1.0012
第18計算期間	(2012年11月 7日)	192	192	1.0006	1.0013
第19計算期間	(2013年11月 7日)	336	337	1.0006	1.0012
第20計算期間	(2014年11月 7日)	444	445	1.0006	1.0012
第21計算期間	(2015年11月 9日)	411	412	1.0006	1.0011
第22計算期間	(2016年11月 7日)	374	374	1.0007	1.0007
第23計算期間	(2017年11月 7日)	603	603	1.0003	1.0003
第24計算期間	(2018年11月 7日)	548	548	1.0000	1.0000
第25計算期間	(2019年11月 7日)	559	559	0.9997	0.9997
第26計算期間	(2020年11月 9日)	645	645	0.9994	0.9994
	2019年11月末日	556	—	0.9996	—
	12月末日	576	—	0.9996	—
	2020年 1月末日	564	—	0.9996	—
	2月末日	590	—	0.9996	—

3月末日	578	—	0.9995	—
4月末日	571	—	0.9995	—
5月末日	590	—	0.9995	—
6月末日	608	—	0.9995	—
7月末日	631	—	0.9995	—
8月末日	636	—	0.9995	—
9月末日	637	—	0.9994	—
10月末日	646	—	0.9994	—
11月末日	654	—	0.9994	—

②【分配の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0007円
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0007円
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0006円
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0006円
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0000円
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0000円
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0000円
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0000円
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0000円

③【収益率の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	△9.5%
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.9%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	58.7%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.5%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	16.3%
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△12.3%

第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	33.8%
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△3.4%
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	6.2%
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	6.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	△4.1%
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.0%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	26.8%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	9.3%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	8.0%
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△4.0%
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	13.8%
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△2.4%
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	3.9%
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	3.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	16.5%
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	17.5%
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	80.3%
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.3%
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	30.4%
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	5.9%
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	48.1%
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	15.6%
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	△1.0%
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	40.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.1%
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.1%
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.1%
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.1%
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0%
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0%
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	△0.0%
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△0.0%
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	△0.0%
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	△0.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	1,899,887,891	3,498,929,809	47,446,586,401
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	1,806,810,996	2,688,901,644	46,564,495,753
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	1,311,380,202	5,028,074,456	42,847,801,499
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	1,337,781,592	5,810,438,808	38,375,144,283
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	786,398,513	6,327,859,219	32,833,683,577
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	783,724,012	1,646,023,459	31,971,384,130
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	488,651,336	4,709,230,607	27,750,804,859
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	357,880,182	2,284,488,880	25,824,196,161
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	338,921,873	1,487,555,005	24,675,563,029
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	312,173,831	2,298,655,007	22,689,081,853

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	67,990,191	166,276,511	1,920,872,728
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,343,791	123,130,012	1,856,086,507
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	39,362,157	270,448,134	1,625,000,530
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	34,724,633	164,358,254	1,495,366,909
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	32,607,951	190,727,281	1,337,247,579

第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	26,036,372	81,386,039	1,281,897,912
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	67,462,556	134,630,701	1,214,729,767
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	35,931,197	86,067,042	1,164,593,922
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	18,029,383	61,876,063	1,120,747,242
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	36,543,179	66,653,261	1,090,637,160

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	73,335,154	106,337,756	1,354,244,489
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,280,645	85,591,619	1,326,933,515
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	66,374,886	248,507,709	1,144,800,692
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	66,167,185	274,970,520	935,997,357
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	27,904,934	65,551,489	898,350,802
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	21,400,228	58,305,301	861,445,729
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	25,881,459	67,208,916	820,118,272
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	25,694,123	51,842,866	793,969,529
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	20,705,540	39,399,800	775,275,269
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	23,093,383	82,637,909	715,730,743

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	45,658,639	17,244,902	178,662,023
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	29,879,885	15,814,363	192,727,545
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	280,259,624	136,388,798	336,598,371
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	588,844,569	480,899,094	444,543,846
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	169,163,421	202,037,817	411,669,450
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	142,598,138	179,590,159	374,677,429
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	292,603,988	63,932,106	603,349,311
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	71,907,919	126,711,441	548,545,789
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	70,907,202	59,334,177	560,118,814
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	202,246,675	116,012,987	646,352,502

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

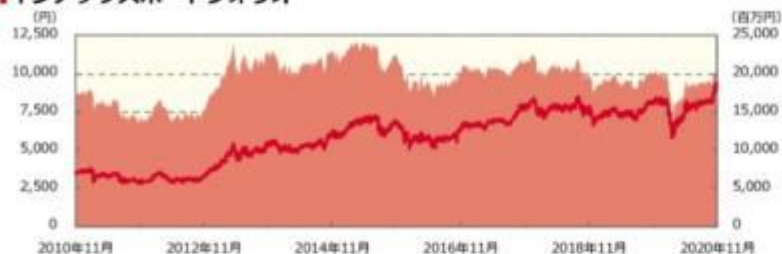


運用実績（2020年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ インデックスポートフォリオ



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ インデックスポートフォリオ

2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
2016年11月	5 円
設定来累計	165 円

■ バランスポートフォリオ



■ バランスポートフォリオ

2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
2016年11月	5 円
設定来累計	165 円

■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ



■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
2016年11月	5 円
設定来累計	297 円

■ リザーブ ポートフォリオ



■ リザーブ ポートフォリオ

2020年11月	0 円
2019年11月	0 円
2018年11月	0 円
2017年11月	0 円
2016年11月	0 円
設定来累計	258 円

主要な資産の状況

インデックスポートフォリオ

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	ファーストリテイリング	小売業	11.5
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.8
3	東京エレクトロン	電気機器	4.7
4	ファナック	電気機器	3.4
5	ダイキン工業	機械	3.2
6	エムスリー	サービス業	3.1
7	KDDI	情報・通信業	2.4
8	信越化学工業	化学	2.3
9	テルモ	精密機器	2.2
10	中外製薬	医薬品	2.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	電気機器	20.6
2	小売業	12.8
3	情報・通信業	11.9
4	医薬品	7.9
5	化学	7.8

バランスポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	ミリオン・インデックスマザーファンド	観投資信託受益証券	50.6
2	国庫債券 利付（10年）第324回	国債証券	2.7
3	国庫債券 利付（30年）第37回	国債証券	2.6
4	国庫債券 利付（30年）第13回	国債証券	2.5
5	国庫債券 利付（20年）第130回	国債証券	2.4
6	国庫債券 利付（10年）第335回	国債証券	2.1
7	国庫債券 利付（30年）第24回	国債証券	1.8
8	国庫債券 利付（5年）第131回	国債証券	1.7
9	国庫債券 利付（20年）第125回	国債証券	1.6
10	国庫債券 利付（20年）第89回	国債証券	1.5

ジャパン ドリーム ポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	4.2
2	ワークマン	小売業	3.8
3	メイコー	電気機器	3.2
4	日本マクドナルドホールディングス	小売業	3.0
5	アパールデータ	電気機器	3.0
6	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	2.8
7	ナカニシ	精密機器	2.8
8	カナミックネットワーク	情報・通信業	2.6
9	ディーケービー	不動産業	2.6
10	マクアケ	情報・通信業	2.5

業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	情報・通信業	34.5
2	サービス業	14.3
3	小売業	10.6
4	電気機器	8.6
5	機械	4.9

リザーブ ポートフォリオ

銘柄別投資比率

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	相模原市 公募平成22年度第1回	地方債証券	7.6
2	愛知県 公募平成22年度第15回	地方債証券	6.1
3	しんきん中金債券 利付第313回	特殊債券	6.1
4	四国電力 第297回	社債券	6.1
5	都市再生債券 財投機関債第49回	特殊債券	4.6
6	中日本高速道路社債 第55回	特殊債券	4.6
7	大阪府 公募（5年）第126回	地方債証券	3.1
8	北海道 公募平成22年度第14回	地方債証券	1.5
9	関西国際空港社債 財投機関債第29回	特殊債券	1.5

年間収益率の推移（暦年ベース）

インデックスポートフォリオ



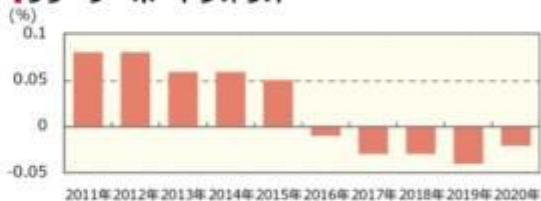
バランスポートフォリオ



ジャパン ドリーム ポートフォリオ



リザーブ ポートフォリオ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・「バランスポートフォリオ」「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」「リザーブ ポートフォリオ」にはベンチマークがありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

受益権の取得申込に際しては、勤務先の会社・団体を通じて、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、各ファンドにつき5,000円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングによる申込みは、1円以上1円単位からできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

各ファンドの取得申込みは、原則として勤務先の会社・団体(事務所)などを通じて、給与天引きで行なわれるため、販売会社に入金された日を取得申込日とします。

受益権の販売価額は、各ファンドにつき、取得申込日の基準価額とします。

なお、スイッチングの場合は、スイッチング申込日が取得申込日となります。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止（「バランスポートフォリオ」、「ジャパンドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の場合）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

「インデックスポートフォリオ」、「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」の各ファンドについては、解約代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

「リザーブ ポートフォリオ」については、解約代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目以内の日から販売会社において支払います。

「インデックスポートフォリオ」については、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の各ファンドについては、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1口単位または1円単位をもってその受益権を買取ります。

※買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権の買取価額は、買取申込みの受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の買取りについて制限を設ける場合があります。

「インデックスポートフォリオ」、「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」の各ファンドについては、買取代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

「リザーブ ポートフォリオ」については、買取代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目以内の日から販売会社において支払います。

「インデックスポートフォリオ」については、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受け付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の各ファンドについては、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとしします。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ^{※1} の金融商品取引所の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ① 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ② 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③ 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」

1987年11月27日設定

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

1991年8月20日設定

「リザーブ ポートフォリオ」

1995年1月18日設定

（４）【計算期間】

原則として毎年11月8日から翌年11月7日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、受益権の総口数が各ファンドにつき30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告

は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目以内の日から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

ミリオン(インデックスポートフォリオ)

ミリオン(バランスポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(2019年11月8日から2020年11月9日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間(2019年11月8日から2020年11月9日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2019年11月8日から2020年11月9日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ミリオン（インデックスポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	第32期 (2019年11月 7日現在)	第33期 (2020年11月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	158,203,718	156,193,679
親投資信託受益証券	20,124,308,584	19,750,152,606
未収入金	80,024,515	136,668,200
流動資産合計	20,362,536,817	20,043,014,485
資産合計	20,362,536,817	20,043,014,485
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,337,781	11,344,540
未払解約金	66,902,520	122,684,584
未払受託者報酬	5,153,593	5,150,881
未払委託者報酬	151,515,506	151,435,907
未払利息	175	122
その他未払費用	309,152	308,984
流動負債合計	236,218,727	290,925,018
負債合計	236,218,727	290,925,018
純資産の部		
元本等		
元本	24,675,563,029	22,689,081,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,549,244,939	△2,936,992,386
（分配準備積立金）	5,810,328,597	6,530,306,536
元本等合計	20,126,318,090	19,752,089,467
純資産合計	20,126,318,090	19,752,089,467
負債純資産合計	20,362,536,817	20,043,014,485

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
営業収益		
受取利息	67	19
有価証券売買等損益	1,482,150,883	1,543,862,357
営業収益合計	1,482,150,950	1,543,862,376
営業費用		
支払利息	45,045	29,208
受託者報酬	10,245,112	10,168,077
委託者報酬	301,206,104	298,941,607
その他費用	614,586	609,953
営業費用合計	312,110,847	309,748,845
営業利益又は営業損失（△）	1,170,040,103	1,234,113,531
経常利益又は経常損失（△）	1,170,040,103	1,234,113,531
当期純利益又は当期純損失（△）	1,170,040,103	1,234,113,531
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△15,618,118	△34,899,353
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△5,980,187,375	△4,549,244,939
剰余金増加額又は欠損金減少額	344,852,885	424,365,707
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	344,852,885	424,365,707
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,230,889	69,781,498
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,230,889	69,781,498
分配金	12,337,781	11,344,540
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,549,244,939	△2,936,992,386

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月 8日から2020年11月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2019年11月 7日現在	第33期 2020年11月 9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 24,675,563,029口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,689,081,853口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,549,244,939円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,936,992,386円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8156円 (10,000口当たり純資産額) (8,156円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8706円 (10,000口当たり純資産額) (8,706円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>301,362,602円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>193,401,156円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,974,281,993円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,327,902,620円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,796,948,371円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>24,675,563,029口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,970円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	301,362,602円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	193,401,156円	収益調整金額	C	3,974,281,993円	分配準備積立金額	D	5,327,902,620円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,796,948,371円	当ファンドの期末残存口数	F	24,675,563,029口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,970円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>258,508,908円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,010,503,976円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,724,719,869円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,272,638,192円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>10,266,370,945円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,689,081,853口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,524円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	258,508,908円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,010,503,976円	収益調整金額	C	3,724,719,869円	分配準備積立金額	D	5,272,638,192円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,266,370,945円	当ファンドの期末残存口数	F	22,689,081,853口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,524円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	301,362,602円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	193,401,156円																																															
収益調整金額	C	3,974,281,993円																																															
分配準備積立金額	D	5,327,902,620円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,796,948,371円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	24,675,563,029口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,970円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	258,508,908円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,010,503,976円																																															
収益調整金額	C	3,724,719,869円																																															
分配準備積立金額	D	5,272,638,192円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,266,370,945円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	22,689,081,853口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,524円																																															

10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	12,337,781円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	11,344,540円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2019年11月 7日現在	第33期 2020年11月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
期首元本額 25,824,196,161円	期首元本額 24,675,563,029円
期中追加設定元本額 338,921,873円	期中追加設定元本額 312,173,831円
期中一部解約元本額 1,487,555,005円	期中一部解約元本額 2,298,655,007円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,517,054,688	1,582,278,000
合計	1,517,054,688	1,582,278,000

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年11月9日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年11月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ミリオン・インデックスマザーファンド	12,587,732,700	19,750,152,606	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	12,587,732,700	19,750,152,606 100.0%	
	合計			19,750,152,606	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（バランスポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	第32期 (2019年11月 7日現在)	第33期 (2020年11月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,887,735	46,498,396
国債証券	693,678,100	679,502,050
親投資信託受益証券	723,603,747	757,250,361
未収利息	1,495,071	1,424,387
前払費用	67,504	47,642
流動資産合計	1,475,732,157	1,484,722,836
資産合計	1,475,732,157	1,484,722,836
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	560,373	545,318
未払解約金	635,222	4,682,839
未払受託者報酬	387,862	391,968
未払委託者報酬	11,402,986	11,523,930
未払利息	63	36
その他未払費用	23,215	23,451
流動負債合計	13,009,721	17,167,542
負債合計	13,009,721	17,167,542
純資産の部		
元本等		
元本	1,120,747,242	1,090,637,160
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	341,975,194	376,918,134
（分配準備積立金）	374,381,434	397,066,691
元本等合計	1,462,722,436	1,467,555,294
純資産合計	1,462,722,436	1,467,555,294
負債純資産合計	1,475,732,157	1,484,722,836

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
営業収益		
受取利息	7,699,911	6,833,108
有価証券売買等損益	71,123,072	60,806,914
営業収益合計	78,822,983	67,640,022
営業費用		
支払利息	23,912	17,075
受託者報酬	771,066	773,400
委託者報酬	22,669,106	22,737,859
その他費用	46,152	46,277
営業費用合計	23,510,236	23,574,611
営業利益又は営業損失（△）	55,312,747	44,065,411
経常利益又は経常損失（△）	55,312,747	44,065,411
当期純利益又は当期純損失（△）	55,312,747	44,065,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△310,208	△1,191,315
期首剰余金又は期首欠損金（△）	298,308,231	341,975,194
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,446,076	10,554,763
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,446,076	10,554,763
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,841,695	20,323,231
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,841,695	20,323,231
分配金	560,373	545,318
期末剰余金又は期末欠損金（△）	341,975,194	376,918,134

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月 8日から2020年11月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2019年11月 7日現在	第33期 2020年11月 9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,120,747,242口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,090,637,160口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3051円 (10,000口当たり純資産額) (13,051円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3456円 (10,000口当たり純資産額) (13,456円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,362,664円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>7,621,961円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>282,643,453円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>351,957,182円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>657,585,260円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,120,747,242口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,867円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,362,664円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,621,961円	収益調整金額	C	282,643,453円	分配準備積立金額	D	351,957,182円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	657,585,260円	当ファンドの期末残存口数	F	1,120,747,242口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,867円	10,000口当たり分配金額	H	5円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,095,336円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>32,161,390円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>287,037,544円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>352,355,283円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>684,649,553円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,090,637,160口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,277円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,095,336円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,161,390円	収益調整金額	C	287,037,544円	分配準備積立金額	D	352,355,283円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,649,553円	当ファンドの期末残存口数	F	1,090,637,160口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円	10,000口当たり分配金額	H	5円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	15,362,664円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,621,961円																																																					
収益調整金額	C	282,643,453円																																																					
分配準備積立金額	D	351,957,182円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	657,585,260円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,120,747,242口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,867円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	13,095,336円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,161,390円																																																					
収益調整金額	C	287,037,544円																																																					
分配準備積立金額	D	352,355,283円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,649,553円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,090,637,160口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	560,373円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	545,318円
---------	-------------------------	----------	---------	-------------------------	----------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2019年11月 7日現在	第33期 2020年11月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
期首元本額 1,164,593,922円	期首元本額 1,120,747,242円
期中追加設定元本額 18,029,383円	期中追加設定元本額 36,543,179円
期中一部解約元本額 61,876,063円	期中一部解約元本額 66,653,261円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	11,757,150	△11,302,900
親投資信託受益証券	57,603,786	79,199,989
合計	69,360,936	67,897,089

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年11月9日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年11月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第４１２回	10,000,000	10,040,500	
		国庫債券 利付（５年）第１３１回	25,000,000	25,081,500	
		国庫債券 利付（５年）第１３３回	10,000,000	10,048,500	
		国庫債券 利付（５年）第１３４回	5,000,000	5,027,500	
		国庫債券 利付（５年）第１３５回	10,000,000	10,060,300	
		国庫債券 利付（５年）第１３６回	10,000,000	10,065,400	
		国庫債券 利付（５年）第１３８回	10,000,000	10,078,100	
		国庫債券 利付（５年）第１３９回	10,000,000	10,082,600	
		国庫債券 利付（５年）第１４３回	10,000,000	10,102,900	
		国庫債券 利付（４０年）第３回	10,000,000	14,278,600	
		国庫債券 利付（４０年）第７回	10,000,000	13,204,000	
		国庫債券 利付（４０年）第１２回	10,000,000	9,510,200	
		国庫債券 利付（１０年）第３２４回	40,000,000	40,609,200	
		国庫債券 利付（１０年）第３２５回	20,000,000	20,352,400	
		国庫債券 利付（１０年）第３２８回	20,000,000	20,352,200	
		国庫債券 利付（１０年）第３３５回	30,000,000	30,744,900	
		国庫債券 利付（１０年）第３３９回	10,000,000	10,245,700	
		国庫債券 利付（１０年）第３４５回	20,000,000	20,270,800	
		国庫債券 利付（１０年）第３４６回	10,000,000	10,140,900	
		国庫債券 利付（１０年）第３４７回	10,000,000	10,143,100	
		国庫債券 利付（１０年）第３４８回	10,000,000	10,148,600	
		国庫債券 利付（１０年）第３５４回	10,000,000	10,134,300	
		国庫債券 利付（３０年）第１０回	10,000,000	11,193,200	
		国庫債券 利付（３０年）第１１回	10,000,000	11,947,500	
		国庫債券 利付（３０年）第１３回	30,000,000	37,159,200	

		国庫債券 利付（３０年）第２４回	20,000,000	26,926,400	
		国庫債券 利付（３０年）第３３回	10,000,000	13,088,200	
		国庫債券 利付（３０年）第３７回	30,000,000	39,164,100	
		国庫債券 利付（３０年）第５６回	15,000,000	15,933,450	
		国庫債券 利付（２０年）第７２回	10,000,000	10,867,200	
		国庫債券 利付（２０年）第８４回	10,000,000	11,089,900	
		国庫債券 利付（２０年）第８９回	20,000,000	22,619,800	
		国庫債券 利付（２０年）第９２回	10,000,000	11,366,300	
		国庫債券 利付（２０年）第９７回	10,000,000	11,600,700	
		国庫債券 利付（２０年）第１１０回	10,000,000	11,814,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１２５回	20,000,000	24,468,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１３０回	30,000,000	35,632,200	
		国庫債券 利付（２０年）第１４１回	10,000,000	11,900,100	
		国庫債券 利付（２０年）第１４４回	10,000,000	11,680,200	
		国庫債券 利付（２０年）第１５６回	10,000,000	10,221,800	
		国庫債券 利付（２０年）第１５８回	10,000,000	10,357,600	
		国庫債券 利付（２０年）第１７１回	20,000,000	19,750,000	
	小計	銘柄数：４２	615,000,000	679,502,050	
		組入時価比率：４６．３％		４７．３％	
	合計			679,502,050	
親投資信託受益証券	日本円	ミリオン・インデックスマザーファンド	482,632,480	757,250,361	
	小計	銘柄数：１	482,632,480	757,250,361	
		組入時価比率：５１．６％		５２．７％	
	合計			757,250,361	
合計				1,436,752,411	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第29期 (2019年11月 7日現在)	第30期 (2020年11月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	330,602,886	444,126,255
株式	6,891,595,100	8,937,022,400
未収入金	28,520,623	37,399,993
未収配当金	22,706,198	20,652,125
流動資産合計	7,273,424,807	9,439,200,773
資産合計	7,273,424,807	9,439,200,773
負債の部		
流動負債		
未払金	14,169,363	34,925,033
未払収益分配金	387,637	357,865
未払解約金	5,241,483	1,935,281
未払受託者報酬	1,912,375	2,261,022
未払委託者報酬	56,223,792	66,473,912
未払利息	367	348
その他未払費用	114,675	135,595
流動負債合計	78,049,692	106,089,056
負債合計	78,049,692	106,089,056
純資産の部		
元本等		
元本	775,275,269	715,730,743
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,420,099,846	8,617,380,974
（分配準備積立金）	5,417,869,954	7,479,992,732
元本等合計	7,195,375,115	9,333,111,717
純資産合計	7,195,375,115	9,333,111,717
負債純資産合計	7,273,424,807	9,439,200,773

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
営業収益		
受取配当金	72,893,383	70,966,167
受取利息	172	156
有価証券売買等損益	△39,321,679	2,796,466,028
その他収益	21,736	3,107
営業収益合計	33,593,612	2,867,435,458
営業費用		
支払利息	177,642	131,769
受託者報酬	3,803,317	4,154,276
委託者報酬	111,817,633	122,135,578
その他費用	228,075	249,133
営業費用合計	116,026,667	126,670,756
営業利益又は営業損失（△）	△82,433,055	2,740,764,702
経常利益又は経常損失（△）	△82,433,055	2,740,764,702
当期純利益又は当期純損失（△）	△82,433,055	2,740,764,702
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△16,665,872	52,041,880
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,651,680,202	6,420,099,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,401,511	192,731,917
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,401,511	192,731,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	329,827,047	683,815,746
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	329,827,047	683,815,746
分配金	387,637	357,865
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,420,099,846	8,617,380,974

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月 8日から2020年11月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第29期 2019年11月 7日現在	第30期 2020年11月 9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 775,275,269口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 715,730,743口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 9.2811円 (10,000口当たり純資産額) (92,811円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 13.0400円 (10,000口当たり純資産額) (130,400円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日																																										
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																										
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,656,743,690円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,418,257,591円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,075,001,281円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>775,275,269口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,656,743,690円	分配準備積立金額	D	5,418,257,591円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,075,001,281円	当ファンドの期末残存口数	F	775,275,269口	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>65,408,425円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,564,434,394円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,681,210,400円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,850,507,778円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,161,560,997円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>715,730,743口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	65,408,425円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,564,434,394円	収益調整金額	C	1,681,210,400円	分配準備積立金額	D	4,850,507,778円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,161,560,997円	当ファンドの期末残存口数	F	715,730,743口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,656,743,690円																																									
分配準備積立金額	D	5,418,257,591円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,075,001,281円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	775,275,269口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	65,408,425円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,564,434,394円																																									
収益調整金額	C	1,681,210,400円																																									
分配準備積立金額	D	4,850,507,778円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,161,560,997円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	715,730,743口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	91,257円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	128,002円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	387,637円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	357,865円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2019年11月 7日現在	第30期 2020年11月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
---	--------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
期首元本額 793,969,529円	期首元本額 775,275,269円
期中追加設定元本額 20,705,540円	期中追加設定元本額 23,093,383円
期中一部解約元本額 39,399,800円	期中一部解約元本額 82,637,909円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	20,059,719	2,070,188,225
合計	20,059,719	2,070,188,225

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1)株式(2020年11月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	フィル・カンパニー	20,700	2,106.00	43,594,200	
		ホギメディカル	39,700	3,215.00	127,635,500	
		ニッポン高度紙工業	97,200	1,886.00	183,319,200	
		ミルボン	35,400	5,720.00	202,488,000	
		エステー	10,300	2,059.00	21,207,700	
		エフピコ	33,500	4,460.00	149,410,000	
		ペプチドリーム	13,300	5,080.00	67,564,000	
		イハラサイエンス	45,600	1,723.00	78,568,800	
		ハーモニック・ドライブ・システムズ	46,100	7,500.00	345,750,000	
		鈴茂器工	38,400	1,518.00	58,291,200	
		メイコー	152,700	2,111.00	322,349,700	
		アバールデータ	69,400	3,605.00	250,187,000	
		芝浦電子	77,000	2,606.00	200,662,000	
		ナカニシ	116,000	2,088.00	242,208,000	
		出前館	70,100	3,365.00	235,886,500	
		オブティム	9,900	3,305.00	32,719,500	
		SHIFT	8,500	14,750.00	125,375,000	
		ソフトウェア・サービス	18,000	11,180.00	201,240,000	
		ラック	98,200	1,307.00	128,347,400	
		ALBERT	7,300	6,150.00	44,895,000	
		ラクス	19,200	2,459.00	47,212,800	
		カナミックネットワーク	264,700	887.00	234,788,900	
		ユーザベース	1,000	3,615.00	3,615,000	
		オロ	34,100	3,680.00	125,488,000	
		マネーフォワード	4,800	10,220.00	49,056,000	
		GMOフィナンシャルゲート	9,900	19,930.00	197,307,000	
		ラクスル	26,100	5,470.00	142,767,000	
		メルカリ	17,400	4,550.00	79,170,000	
		ロジザード	16,200	1,624.00	26,308,800	
		チームスピリット	76,700	2,676.00	205,249,200	
		リックソフト	10,900	4,250.00	46,325,000	
		サーバーワークス	11,800	5,650.00	66,670,000	
		カオナビ	16,100	6,090.00	98,049,000	
		Chatwork	123,100	2,313.00	284,730,300	
		ギフトィ	25,500	3,030.00	77,265,000	
		BASE	16,600	12,540.00	208,164,000	

	マクアケ	20,400	12,810.00	261,324,000	
	ランサーズ	83,800	1,107.00	92,766,600	
	オービックビジネスコンサルタント	12,000	6,210.00	74,520,000	
	沖縄セルラー電話	31,400	4,395.00	138,003,000	
	ファイバーゲート	95,900	2,020.00	193,718,000	
	神戸物産	19,300	3,060.00	59,058,000	
	マクニカ・富士エレホールディングス	124,600	2,056.00	256,177,600	
	鳥羽洋行	25,100	2,574.00	64,607,400	
	日本マクドナルドホールディングス	51,800	5,090.00	263,662,000	
	セリア	49,400	4,175.00	206,245,000	
	ジーンズホールディングス	20,800	7,950.00	165,360,000	
	ワークマン	34,500	9,880.00	340,860,000	
	GMOフィナンシャルホールディングス	304,400	623.00	189,641,200	
	イー・ギャランティ	61,300	2,179.00	133,572,700	
	ティーケーピー	80,700	2,972.00	239,840,400	
	フルキャストホールディングス	54,800	1,568.00	85,926,400	
	弁護士ドットコム	9,500	14,590.00	138,605,000	
	イー・ガーディアン	25,100	3,565.00	89,481,500	
	ベルシステム24ホールディングス	112,900	1,664.00	187,865,600	
	アトラエ	65,500	2,806.00	183,793,000	
	ベイカレント・コンサルティング	5,200	17,040.00	88,608,000	
	A Bホテル	10,600	1,054.00	11,172,400	
	コプロ・ホールディングス	38,400	3,195.00	122,688,000	
	サイバー・バズ	12,400	2,961.00	36,716,400	
	ジモティー	30,300	3,440.00	104,232,000	
	グッドパッチ	62,300	3,285.00	204,655,500	
	R e t t y	20,600	2,430.00	50,058,000	
	小計 銘柄数：63 組入時価比率：95.8%			8,937,022,400	100.0%
	合計			8,937,022,400	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年11月9日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2019年11月 7日現在)	第26期 (2020年11月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,853,985	254,583,279
地方債証券	70,115,484	180,163,951
特殊債証券	300,321,993	80,156,480
社債券	-	130,041,796
未収利息	434,738	755,372
前払費用	239,330	325,552
流動資産合計	579,965,530	646,026,430
資産合計	579,965,530	646,026,430
負債の部		
流動負債		
未払金	20,033,800	-
未払解約金	-	31,999
未払受託者報酬	341	362
未払委託者報酬	2,942	3,413
未払利息	231	199
流動負債合計	20,037,314	35,973
負債合計	20,037,314	35,973
純資産の部		
元本等		
元本	560,118,814	646,352,502
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△190,598	△362,045
（分配準備積立金）	8,543,433	9,424,809
元本等合計	559,928,216	645,990,457
純資産合計	559,928,216	645,990,457
負債純資産合計	579,965,530	646,026,430

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
営業収益		
受取利息	2,772,716	2,682,465
有価証券売買等損益	△2,792,489	△2,714,950
営業収益合計	△19,773	△32,485
営業費用		
支払利息	161,892	89,882
受託者報酬	668	696
委託者報酬	5,800	6,456
その他費用	2	2
営業費用合計	168,362	97,036
営業利益又は営業損失（△）	△188,135	△129,521
経常利益又は経常損失（△）	△188,135	△129,521
当期純利益又は当期純損失（△）	△188,135	△129,521
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,619	△10,301
期首剰余金又は期首欠損金（△）	77	△190,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	172	40,518
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	172	40,518
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,331	92,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,331	92,745
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△190,598	△362,045

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年11月 8日から2020年11月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2019年11月 7日現在	第26期 2020年11月 9日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 560,118,814口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 646,352,502口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 190,598円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 362,045円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9997円 (10,000口当たり純資産額) (9,997円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9994円 (10,000口当たり純資産額) (9,994円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,533,578円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,652,639円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,009,855円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>34,196,072円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>560,118,814口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>610円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,533,578円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,652,639円	分配準備積立金額	D	6,009,855円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,196,072円	当ファンドの期末残存口数	F	560,118,814口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	610円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,427,405円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>32,836,439円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,997,404円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>42,261,248円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>646,352,502口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>653円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,427,405円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	32,836,439円	分配準備積立金額	D	6,997,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,261,248円	当ファンドの期末残存口数	F	646,352,502口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	653円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,533,578円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	25,652,639円																																															
分配準備積立金額	D	6,009,855円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,196,072円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	560,118,814口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	610円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,427,405円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	32,836,439円																																															
分配準備積立金額	D	6,997,404円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,261,248円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	646,352,502口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	653円																																															

10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2019年11月 7日現在	第26期 2020年11月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
期首元本額 548,545,789円	期首元本額 560,118,814円
期中追加設定元本額 70,907,202円	期中追加設定元本額 202,246,675円
期中一部解約元本額 59,334,177円	期中一部解約元本額 116,012,987円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2018年11月 8日 至 2019年11月 7日	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	0	0
特殊債券	0	0
社債券	0	0
合計	0	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募（５年）平成２７年度第１０回	30,000,000	30,002,308	
		大阪府 公募（５年）第１２６回	20,000,000	20,005,324	
		愛知県 公募平成２２年度第１５回	40,000,000	40,064,222	
		共同発行市場地方債 公募第９２回	40,000,000	40,020,973	
		相模原市 公募平成２２年度第１回	50,000,000	50,071,124	
		銘柄数：５ 組入時価比率：27.9%	180,000,000	180,163,951 46.2%	
	小計				
	合計			180,163,951	
特殊債券	日本円	都市再生債券 財投機関債第４９回	30,000,000	30,128,360	
		関西国際空港社債 財投機関債第２９回	10,000,000	10,015,560	
		しんきん中金債券 利付第３１３回	40,000,000	40,012,560	
	小計	銘柄数：３ 組入時価比率：12.4%	80,000,000	80,156,480 20.5%	
	合計			80,156,480	
社債券	日本円	東北電力 第４５６回	50,000,000	50,026,696	
		四国電力 第２９７回	40,000,000	40,007,488	
		九州電力 第４３３回	40,000,000	40,007,612	
	小計	銘柄数：３ 組入時価比率：20.1%	130,000,000	130,041,796 33.3%	
	合計			130,041,796	
合計				390,362,227	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」および「ミリオン(バランスポートフォリオ)」は「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ミリオン・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年11月 9日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	86,527
コール・ローン	740,410,457
株式	71,638,698,560
派生商品評価勘定	15,772,875
未収入金	2,763,743,556
未収配当金	467,288,280
差入委託証拠金	65,230,000
流動資産合計	75,691,230,255
資産合計	75,691,230,255
負債の部	
流動負債	
未払金	447,720
未払解約金	2,178,003,361
未払利息	580
流動負債合計	2,178,451,661
負債合計	2,178,451,661
純資産の部	
元本等	
元本	46,853,905,347
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,658,873,247
元本等合計	73,512,778,594
純資産合計	73,512,778,594
負債純資産合計	75,691,230,255

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2020年11月 9日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5690円
(10,000口当たり純資産額)	(15,690円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年11月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年11月 9日現在	
期首	2019年11月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	47,042,890,090円
同期中における追加設定元本額	29,728,503,560円
同期中における一部解約元本額	29,917,488,303円
期末元本額	46,853,905,347円
期末元本額の内訳＊	
ミリオン（インデックスポートフォリオ）	12,587,732,700円
ミリオン（バランスポートフォリオ）	482,632,480円
野村インデックスファンド・日経２２５	22,788,019,657円
野村つみたて日本株投信	3,836,707,944円
野村日経２２５インデックス（野村SMA・EW向け）	737,498,051円
日経２２５インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	927,269,583円
野村F o F s用・日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	113,552,620円
日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,751,673,149円
野村日経２２５インデックスファンド（確定拠出年金向け）	3,628,819,163円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年11月9日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	104,000	423.00	43,992,000	
		マルハニチロ	10,400	2,252.00	23,420,800	
		国際石油開発帝石	41,600	500.00	20,800,000	
		コムシスホールディングス	104,000	3,010.00	313,040,000	
		大成建設	20,800	3,440.00	71,552,000	

大林組	104,000	901.00	93,704,000	
清水建設	104,000	777.00	80,808,000	
長谷工コーポレーション	20,800	1,292.00	26,873,600	
鹿島建設	52,000	1,161.00	60,372,000	
大和ハウス工業	104,000	2,848.50	296,244,000	
積水ハウス	104,000	1,788.00	185,952,000	
日揮ホールディングス	104,000	893.00	92,872,000	
日清製粉グループ本社	104,000	1,658.00	172,432,000	
明治ホールディングス	20,800	7,760.00	161,408,000	
日本ハム	52,000	4,495.00	233,740,000	
サッポロホールディングス	20,800	1,904.00	39,603,200	
アサヒグループホールディングス	104,000	3,690.00	383,760,000	
キリンホールディングス	104,000	2,094.00	217,776,000	
宝ホールディングス	104,000	1,162.00	120,848,000	
キッコーマン	104,000	6,260.00	651,040,000	
味の素	104,000	2,284.00	237,536,000	
ニチレイ	52,000	2,893.00	150,436,000	
日本たばこ産業	104,000	2,071.00	215,384,000	
東洋紡	10,400	1,455.00	15,132,000	
ユニチカ	10,400	359.00	3,733,600	
帝人	20,800	1,713.00	35,630,400	
東レ	104,000	500.50	52,052,000	
王子ホールディングス	104,000	465.00	48,360,000	
日本製紙	10,400	1,209.00	12,573,600	
クラレ	104,000	1,016.00	105,664,000	
旭化成	104,000	943.30	98,103,200	
昭和電工	10,400	1,889.00	19,645,600	
住友化学	104,000	372.00	38,688,000	
日産化学	104,000	5,970.00	620,880,000	
東ソー	52,000	1,730.00	89,960,000	
トクヤマ	20,800	2,287.00	47,569,600	
デンカ	20,800	3,295.00	68,536,000	
信越化学工業	104,000	15,100.00	1,570,400,000	
三井化学	20,800	2,781.00	57,844,800	
三菱ケミカルホールディングス	52,000	566.80	29,473,600	
宇部興産	10,400	1,751.00	18,210,400	

花王	104,000	7,669.00	797,576,000	
D I C	10,400	2,580.00	26,832,000	
富士フイルムホールディングス	104,000	5,514.00	573,456,000	
資生堂	104,000	7,041.00	732,264,000	
日東電工	104,000	7,770.00	808,080,000	
協和キリン	104,000	2,876.00	299,104,000	
武田薬品工業	104,000	3,475.00	361,400,000	
アステラス製薬	520,000	1,581.00	822,120,000	
大日本住友製薬	104,000	1,326.00	137,904,000	
塩野義製薬	104,000	5,600.00	582,400,000	
中外製薬	312,000	4,473.00	1,395,576,000	
エーザイ	104,000	7,819.00	813,176,000	
第一三共	312,000	3,344.00	1,043,328,000	
大塚ホールディングス	104,000	4,195.00	436,280,000	
出光興産	41,600	2,152.00	89,523,200	
ENEOSホールディングス	104,000	363.50	37,804,000	
横浜ゴム	52,000	1,505.00	78,260,000	
ブリヂストン	104,000	3,541.00	368,264,000	
A G C	20,800	3,280.00	68,224,000	
日本板硝子	10,400	392.00	4,076,800	
日本電気硝子	31,200	2,184.00	68,140,800	
住友大阪セメント	10,400	3,295.00	34,268,000	
太平洋セメント	10,400	2,562.00	26,644,800	
東海カーボン	104,000	1,199.00	124,696,000	
T O T O	52,000	5,350.00	278,200,000	
日本碍子	104,000	1,582.00	164,528,000	
日本製鉄	10,400	1,098.50	11,424,400	
神戸製鋼所	10,400	459.00	4,773,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10,400	809.00	8,413,600	
大太平洋金属	10,400	1,650.00	17,160,000	
日本軽金属ホールディングス	10,400	1,737.00	18,064,800	
三井金属鉱業	10,400	2,813.00	29,255,200	
東邦亜鉛	10,400	2,144.00	22,297,600	
三菱マテリアル	10,400	1,960.00	20,384,000	
住友金属鉱山	52,000	3,595.00	186,940,000	

DOWAホールディングス	20,800	3,220.00	66,976,000	
古河電気工業	10,400	2,426.00	25,230,400	
住友電気工業	104,000	1,254.00	130,416,000	
フジクラ	104,000	393.00	40,872,000	
SUMCO	10,400	1,627.00	16,920,800	
東洋製罐グループホールディングス	104,000	1,031.00	107,224,000	
日本製鋼所	20,800	2,393.00	49,774,400	
オークマ	20,800	5,480.00	113,984,000	
アマダ	104,000	929.00	96,616,000	
小松製作所	104,000	2,453.50	255,164,000	
住友重機械工業	20,800	2,421.00	50,356,800	
日立建機	104,000	2,705.00	281,320,000	
クボタ	104,000	2,084.50	216,788,000	
荏原製作所	20,800	2,950.00	61,360,000	
ダイキン工業	104,000	22,530.00	2,343,120,000	
日本精工	104,000	859.00	89,336,000	
NTN	104,000	211.00	21,944,000	
ジェイテクト	104,000	866.00	90,064,000	
日立造船	20,800	423.00	8,798,400	
三菱重工業	10,400	2,320.50	24,133,200	
I H I	10,400	1,347.00	14,008,800	
日清紡ホールディングス	104,000	725.00	75,400,000	
コニカミノルタ	104,000	274.00	28,496,000	
ミネベアミツミ	104,000	1,875.00	195,000,000	
日立製作所	20,800	3,591.00	74,692,800	
三菱電機	104,000	1,360.00	141,440,000	
富士電機	20,800	3,465.00	72,072,000	
安川電機	104,000	4,330.00	450,320,000	
オムロン	104,000	8,180.00	850,720,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20,800	1,964.00	40,851,200	
日本電気	10,400	5,760.00	59,904,000	
富士通	10,400	13,610.00	141,544,000	
沖電気工業	10,400	960.00	9,984,000	
セイコーエプソン	208,000	1,304.00	271,232,000	
パナソニック	104,000	1,018.00	105,872,000	

ソニー	104,000	9,220.00	958,880,000	
T D K	104,000	13,320.00	1,385,280,000	
アルプスアルパイン	104,000	1,445.00	150,280,000	
横河電機	104,000	1,719.00	178,776,000	
アドバンテスト	208,000	6,610.00	1,374,880,000	
カシオ計算機	104,000	1,742.00	181,168,000	
ファナック	104,000	22,900.00	2,381,600,000	
京セラ	208,000	5,949.00	1,237,392,000	
太陽誘電	104,000	4,055.00	421,720,000	
S C R E E Nホールディングス	20,800	6,020.00	125,216,000	
キヤノン	156,000	1,790.00	279,240,000	
リコー	104,000	637.00	66,248,000	
東京エレクトロン	104,000	29,935.00	3,113,240,000	
デンソー	104,000	5,013.00	521,352,000	
三井E & Sホールディングス	10,400	373.00	3,879,200	
川崎重工業	10,400	1,408.00	14,643,200	
日産自動車	104,000	386.50	40,196,000	
いすゞ自動車	52,000	912.00	47,424,000	
トヨタ自動車	104,000	7,173.00	745,992,000	
日野自動車	104,000	878.00	91,312,000	
三菱自動車工業	10,400	188.00	1,955,200	
マツダ	20,800	579.00	12,043,200	
本田技研工業	208,000	2,833.50	589,368,000	
スズキ	104,000	5,000.00	520,000,000	
S U B A R U	104,000	2,052.50	213,460,000	
ヤマハ発動機	104,000	1,561.00	162,344,000	
テルモ	416,000	4,199.00	1,746,784,000	
ニコン	104,000	675.00	70,200,000	
オリンパス	416,000	2,227.00	926,432,000	
シチズン時計	104,000	280.00	29,120,000	
バンダイナムコホールディングス	104,000	8,996.00	935,584,000	
凸版印刷	52,000	1,401.00	72,852,000	
大日本印刷	52,000	2,105.00	109,460,000	
ヤマハ	104,000	5,350.00	556,400,000	
東京電力ホールディングス	10,400	281.00	2,922,400	
中部電力	10,400	1,257.00	13,072,800	

関西電力	10,400	978.70	10,178,480	
東京瓦斯	20,800	2,474.00	51,459,200	
大阪瓦斯	20,800	2,039.00	42,411,200	
東武鉄道	20,800	3,190.00	66,352,000	
東急	52,000	1,300.00	67,600,000	
小田急電鉄	52,000	2,784.00	144,768,000	
京王電鉄	20,800	6,740.00	140,192,000	
京成電鉄	52,000	3,225.00	167,700,000	
東日本旅客鉄道	10,400	5,529.00	57,501,600	
西日本旅客鉄道	10,400	4,517.00	46,976,800	
東海旅客鉄道	10,400	12,865.00	133,796,000	
日本通運	10,400	6,720.00	69,888,000	
ヤマトホールディングス	104,000	2,688.00	279,552,000	
日本郵船	10,400	2,052.00	21,340,800	
商船三井	10,400	2,520.00	26,208,000	
川崎汽船	10,400	1,473.00	15,319,200	
ANAホールディングス	10,400	2,253.00	23,431,200	
三菱倉庫	52,000	3,100.00	161,200,000	
ネクソン	208,000	3,055.00	635,440,000	
Zホールディングス	41,600	663.50	27,601,600	
トレンドマイクロ	104,000	6,200.00	644,800,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	10,400	465.00	4,836,000	
日本電信電話	41,600	2,406.00	100,089,600	
K D D I	624,000	3,028.00	1,889,472,000	
ソフトバンク	104,000	1,237.00	128,648,000	
N T T ドコモ	10,400	3,890.00	40,456,000	
東宝	10,400	4,275.00	44,460,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	520,000	1,364.00	709,280,000	
コナミホールディングス	104,000	5,070.00	527,280,000	
ソフトバンクグループ	624,000	7,083.00	4,419,792,000	
双日	10,400	231.00	2,402,400	
伊藤忠商事	104,000	2,605.00	270,920,000	
丸紅	104,000	582.80	60,611,200	
豊田通商	104,000	3,250.00	338,000,000	
三井物産	104,000	1,723.00	179,192,000	
住友商事	104,000	1,250.00	130,000,000	

三菱商事	104,000	2,414.00	251,056,000	
J. フロント リテイリング	52,000	802.00	41,704,000	
三越伊勢丹ホールディングス	104,000	508.00	52,832,000	
セブン&アイ・ホールディングス	104,000	3,143.00	326,872,000	
高島屋	52,000	796.00	41,392,000	
丸井グループ	104,000	1,946.00	202,384,000	
イオン	104,000	2,842.00	295,568,000	
ファーストリテイリング	104,000	78,310.00	8,144,240,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	104,000	362.00	37,648,000	
新生銀行	10,400	1,342.00	13,956,800	
あおぞら銀行	10,400	1,756.00	18,262,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	428.00	44,512,000	
りそなホールディングス	10,400	352.70	3,668,080	
三井住友トラスト・ホールディングス	10,400	2,865.50	29,801,200	
三井住友フィナンシャルグループ	10,400	2,956.00	30,742,400	
千葉銀行	104,000	567.00	58,968,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	20,800	1,844.00	38,355,200	
静岡銀行	104,000	726.00	75,504,000	
みずほフィナンシャルグループ	10,400	1,346.00	13,998,400	
大和証券グループ本社	104,000	437.30	45,479,200	
野村ホールディングス	104,000	500.40	52,041,600	
松井証券	104,000	866.00	90,064,000	
SOMPOホールディングス	26,000	4,007.00	104,182,000	
MS&ADインシュアランスグループホール	31,200	2,974.00	92,788,800	
第一生命ホールディングス	10,400	1,598.00	16,619,200	
東京海上ホールディングス	52,000	4,896.00	254,592,000	
T&Dホールディングス	20,800	1,069.00	22,235,200	
クレディセゾン	104,000	1,213.00	126,152,000	
日本取引所グループ	104,000	2,523.00	262,392,000	
東急不動産ホールディングス	104,000	479.00	49,816,000	
三井不動産	104,000	1,846.00	191,984,000	
三菱地所	104,000	1,666.50	173,316,000	
東京建物	52,000	1,270.00	66,040,000	

	住友不動産	104,000	3,050.00	317,200,000	
	エムスリー	249,600	8,198.00	2,046,220,800	
	ディー・エヌ・エー	31,200	1,850.00	57,720,000	
	電通グループ	104,000	3,135.00	326,040,000	
	サイバーエージェント	20,800	6,590.00	137,072,000	
	楽天	104,000	1,116.00	116,064,000	
	リクルートホールディングス	312,000	4,530.00	1,413,360,000	
	日本郵政	104,000	740.00	76,960,000	
	セコム	104,000	9,425.00	980,200,000	
	小計 銘柄数：225			71,638,698,560	
	組入時価比率：97.5%			100.0%	
合計				71,638,698,560	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年11月9日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年11月 9日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,848,690,000	—	1,864,500,000	15,772,875
合計	1,848,690,000	—	1,864,500,000	15,772,875

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

2020年11月30日現在

I 資産総額	20,389,719,945円
II 負債総額	105,694,078円
III 純資産総額（I－II）	20,284,025,867円
IV 発行済口数	21,913,551,947口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9256円

ミリオン（バランスポートフォリオ）

2020年11月30日現在

I 資産総額	1,496,351,782円
II 負債総額	5,664,708円
III 純資産総額（I－II）	1,490,687,074円
IV 発行済口数	1,074,488,243口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3873円

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

2020年11月30日現在

I 資産総額	8,758,881,082円
II 負債総額	42,410,607円
III 純資産総額（I－II）	8,716,470,475円
IV 発行済口数	701,808,865口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	12.4200円

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

2020年11月30日現在

I 資産総額	694,878,582円
II 負債総額	40,050,430円
III 純資産総額（I－II）	654,828,152円
IV 発行済口数	655,210,486口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9994円

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

2020年11月30日現在

I 資産総額	76,243,596,994円
II 負債総額	1,535,085,304円
III 純資産総額（I－II）	74,708,511,690円
IV 発行済口数	44,738,301,564口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.6699円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

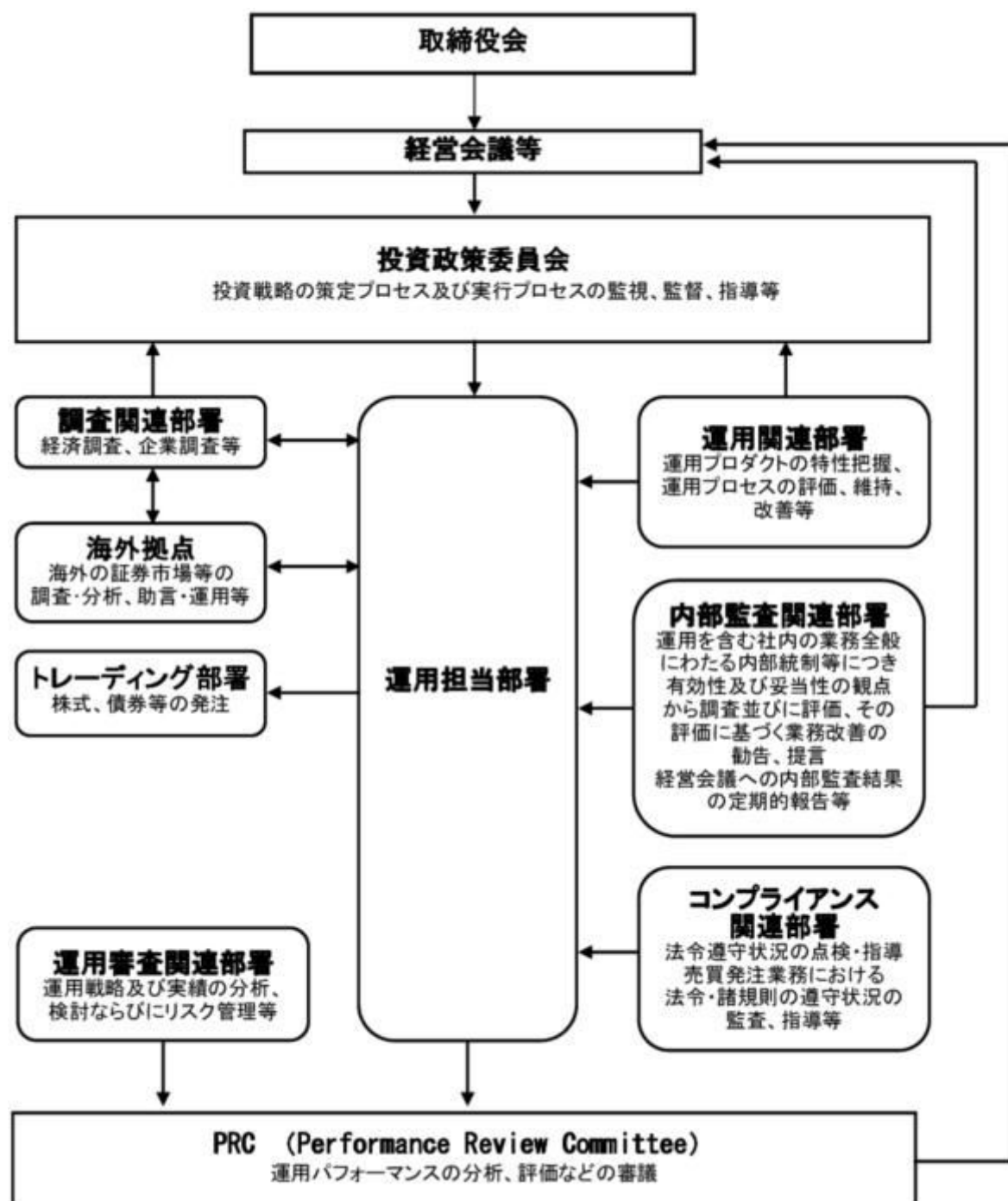
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,002	34,133,915
単位型株式投資信託	187	812,813
追加型公社債投資信託	14	6,053,475
単位型公社債投資信託	483	1,657,715
合計	1,686	42,657,919

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		△15	△14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645

建物	※ 2	320		295	
器具備品	※ 2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		△0	
投資損失引当金		△707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	※ 1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	※ 1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	※ 3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	※ 2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		△34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	736百万円	建物	761百万円
器具備品	3,106	器具備品	2,347
合計	3,842	合計	3,109

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
※ 2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310	※ 2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67
※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,295	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0%	31.0%
0.1%	0.0%
△5.6%	△4.4%
2.6%	2.6%
△0.6%	△0.7%
0.3%	0.2%
1.3%	0.4%
29.1%	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		△14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	※ 1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730
		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	※ 2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

◇中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	※ 1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	※ 2	6,145
営業外費用	※ 3	33
経常利益		20,227
特別利益	※ 4	2,228
特別損失	※ 5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△7,905	△7,905	△7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			△23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10	△10	△10
当中間期変動額合計	△10	△10	△7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
※4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
※5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	23,950百万円			
(2) 1株当たり配当額	4,650円			
(3) 基準日	2020年3月31日			
(4) 効力発生日	2020年6月30日			

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-------------------------	---------------	-------------

中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,371

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日

1株当たり純資産額 15,020円52銭

1株当たり中間純利益 3,115円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2020年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 藍澤證券株式会社 安藤證券株式会社 いちよし証券株式会社 エース証券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 株式会社 S B I 証券 極東証券株式会社 第四北越証券株式会社 丸三証券株式会社 丸八証券株式会社 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	10,000百万円 8,000百万円 2,280百万円 14,577百万円 8,831百万円 10,000百万円 48,323百万円 5,251百万円 600百万円 10,000百万円 3,751百万円 40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*2020年11月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称	: 株式会社日本カストディ銀行
資本金	: 51,000百万円
事業の内容	: 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（インデックスポートフォリオ）の2019年11月8日から2020年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（インデックスポートフォリオ）の2020年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（バランスポートフォリオ）の2019年11月8日から2020年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（バランスポートフォリオ）の2020年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2019年11月8日から2020年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2020年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2019年11月8日から2020年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2020年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。